

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2023

2

ISSN 1340-8917



新たなツーリズム × 地域活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／広島への発展に向けた持続可能なまちづくりについて 松井一實（広島県広島市長）

特集

新たなツーリズム×地域活性化

近年、アニメの“聖地巡礼”やスポーツを楽しむ旅など、テーマ性の強い体験型観光が人気を集め、新しい旅の楽しみ方を提供する地域も増えている。今回は、地域活性化につながる新しいツーリズムの事例を特集する。

- 2 基調論文 ポストコロナ時代の体験型観光 中村忠司（東京経済大学 ショッピング学部 教授）
- 6 長野県 だれもが楽しめるユニバーサルツーリズム 清水きく江
- 8 和歌山県紀の川市（紀の川フルーツ・ツーリズム） 特産物のフルーツ使い地域活性化 児玉敏昭
- 10 副基調論文 旅行者と共に創る持続可能な観光の形 加藤麻理子（観光庁観光地域振興部観光資源課 自然資源活用推進室室長）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道	アドベンチャートラベルの推進	坂口大晃
●福島県伊達市	アニメを活用した観光まちづくり	佐藤陽介
●茨城県	日本一のサイクリング環境を目指して	伊澤 篤
●千葉県茂原市	口で話題のまち もばら	鶴岡隆之
●岐阜県	持続可能な観光に各方面から高い評価	伊東真紀
●愛知県名古屋市（大ナゴヤツアーズ実行委員会）	まちの資源を価値化する「体験」提供	加藤幹泰
●島根県	しまねインフラツーリズムを通じた地域活性化	糸原勝則
●高知県（幡多広域観光協議会）	「観光×SDGs」の取り組み	東 泰照
●長崎県（DMO NAGASAKI）	「長崎ストーリー」で観光誘客と消費拡大	古賀典明
●大分県竹田市	炭酸泉を生かした健康療養地を目指して	森田康之

レギュラーレポート

- 14 “がんばる地域” 応援事業 熊本県阿蘇市
「花の街」演出し内牧温泉の魅力向上 中島康太
- 16 連携団体の取り組み⑩
公益財団法人えひめ地域活力創造センター
大学生、企業のアイデア会議を開催 三谷誠一
- 18 地方創生実践塾 和歌山県和歌山市
無人島からの地方創生 太刀川英輔
- 20 地域トピックス① 北海道石狩市
郷土鍋を通じた関係人口の創造 河田寛史
- 22 地方創生セミナー
「地域通貨」
- 23 地域トピックス② 長崎県
みんなで創るナガサキモデル 松永伶朗
- 24 地域プロモーションアワード2022
- 28 首長の思い
もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ
“やっぱり砺波” 夏野 修（富山県砺波市長）

グラビア

手前みそですが…

【山形県鶴岡市】

表紙 越冬放牧地アタカの寒立馬

（青森県東通村）

青森県の北東端に位置する東通村。かつて下北地方には、野放し馬と呼ばれる、比較的小ぶりで寒さと粗食に耐え、持久力に富む馬がいまいた。この馬は南部馬を祖として、藩政時代から明治、大正、昭和にかけて主として軍用を目的に外来種馬との交配によって改良されてきた。なかでも東通村の尻屋地区では、この野放し馬をフランスのフルトン種と掛け合わせることで、独自の種類、寒立馬を生み出しました。

寒立馬は、長年の自然放牧に順応し、厳冬の厳しい環境に適応した性質や、独自の野性的風貌と生活力を獲得しました。平成14年には、寒立馬とその生息地が県の天然記念物の指定を受けています。

12月から3月は越冬放牧地アタカで、厳しい下北の冬を過ごします。寒風に耐え、雪中の草を食む、自然と共に生きる姿を間近でご覧いただけます。

現在、南部馬の血を受け継いでいるのは、東通村の寒立馬だけとされ、200年以上におよぶ歴史の中で作り上げられた馬は、これからも人々とともに歩んでいきます。

問い合わせ先 東通村商工観光課

（0175・27・2111）

（写真提供 東通村商工観光課）



寒立馬の親子

広島発展に向けた 持続可能なまちづくりについて

広島県広島市長 ● 松井 一實



広島市の戦後のまちづくりを振り返ると、これまでに三つの大きな変革期がありました。

一つ目は、原爆からの「復興期」であり、広島平和記念都市建設法による国の財政支援の下、ゼロからのまちづくりを進めました。二つ目は、1970年代以降の「成長期」であり、高度経済成長を背景とした市域と人口の著しい増大や、税収の大幅な増加もあり、政令指定都市・100万人都市として大きく飛躍しました。そして、少子・高齢化、人口減少に直面する現在は、三つ目の変革期として、まちの枠組みの深化を図る「成熟期」にあり、今後50年、100年先を見据えた持続可能なまちづくりに注力しているところです。

具体的には、「国際平和文化都市」の実現に向けて、「世界に輝く平和のまち」「国際的に開かれた活力あるまち」「文化が息つき豊かな人間性を育むまち」の三つの柱の下、「持続」と「循環」というコンセプトに合致するさまざまな施策の下で、「共助」と「協調」を基調とするまちづくりに取り組んでいます。

まず、「世界に輝く平和のまち」に関しては、核保有国の為政者を始め、より多くの人々に広島を訪れてもらい、被爆の実相に触れ、核兵器廃絶を願うヒロシマの心を共にしてもらうために、「迎える平和」を推進しているところであり、本年5月に本市で開催されるG7広島サミットが、ぜひとも各国の為政者による核兵器廃絶に向けた決意を固める絶好の機会となるよう願っています。

また、人々が容易にポジティブな気持ちになることができる社会環境づくりに向け、平和首長会議に加盟する国内、海外の都市と一緒に、芸術文化活動やスポーツを通じた交流などが活発に行われ、「平和」への思いの共有につながるさまざまな「文化」が根付くような取り組みに力を入れています。

次に、「国際的に開かれた活力あるまち」に関しては、広島市の陸の玄関口である広島駅周辺地区において、JR西日本の駅ビルの建て替えと連携して、南口広場の再整備や路面電車の駅前大橋ルートの新設等の工事を着実に進めています。また、都心における緑豊かな空間である中央公園においては、旧広島市民球場跡地の整備を進め、イベントが常時開催される広場や来訪者が気軽に立ち寄れる飲食物販施設の本年3月の供用開始を予定しているほか、サッカースタジアムの令和6年2月の供用開始を目指して、建設を進めています。

こうした都心のまちづくりと並行して、市民の日常生活を支える公共交通を、持続可能で利便性の高いものにしていくために、まずは路線バス事業について、交通事業者との共同運営に向けた上下分離方式の導入などの検討を進めています。

最後に、「文化が息つき豊かな人間性を育むまち」に関しては、住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすためにさまざまな取り組みを行っている地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会を中心とする多くの地域団体を持続可能なものにするにより、「自分たちのまちは自分たちで創り、守る」という市民主体のまちづくりが全ての地域で実現することを目指しています。そのために、地域課題の解決に取り組む「新たな協働体制」と、それを支援するための制度づくりを進めています。

本市としては、こうした取り組みを通じて、地域を大切にするためには労を惜しまないという「共助の精神」を広め、地域に根付かせていきたいと考えており、「200万人広島都市圏構想」をベースに、市民や事業者、さらには広島広域都市圏を形成する周辺の27市町と緊密に連携・協働して、共に持続可能なまちづくりを進め、広島広域都市圏全体の持続的な発展を目指していきたいと考えています。

ポストコロナ時代の体験型観光

―担い手であるMSMEの持続可能性を考える―



東京経済大学
コミュニケーション学部教授

● 中村 忠司

はじめに

2022年10月11日からの全国旅行支援の開始と水際対策の緩和により日本人旅行者とともに外国人旅行者も増えつつある。紅葉シーズンの京都や鎌倉では2019年以前のにぎわいを取り戻し、オーバーツーリズムの再来を心配する声もあった。とはいえ、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）はいまだに衰えを見せずに感染者数は増減を繰り返しているし、ロシアのウクライナ侵攻、原油価格の高騰など旅行への逆風も強い。人手不足とインフレにより旅行にかかる費用は上昇している。旅行者はより吟味して旅行先とその内容を選択するようになるだろう。旅行需要は戻るが、変化して戻る。

需要をけん引するのは、外国人旅行者だろう。日本政策投資銀行と公益財団法人日本交通公社が

発表した「DBJ・JTB Fアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2022年度版」では、次に海外旅行したい国・地域に「日本」を挙げた人がアジア居住者で1位、欧米豪居住者で2位となった。「食事」「治安」「買い物」「宿泊施設」などが高く評価されており、アウトドアアクティビティへの関心も見られた。

現在、観光地を持つ自治体では、ポストコロナを見据えた「再生、復興」をテーマとした観光振興計画が取りまとめられている。念頭に置かれていることは、単に新型コロナ以前の状況に戻そうということではない。地域住民の生活など地域社会と文化に配慮し、観光地の環境を大切にしたいうえで、観光による地域経済の活性化を目標にしたサステナブルツーリズム（持続可能な観光）に則った計画策定である。ハワイ州観光局らのマラマハワイ（ハワイを思いやる心）のように、地域コミュニティと訪問者の相互理解をベースとして、

筆者プロフィール

中村 忠司氏

（なかむら・ただし）

東京経済大学コミュニケーション学部教授。大阪府堺市生まれ。法政大学大学院政策創造研究科修士課程修了。修士（政策学）。JTBコミュニケーションズ、大阪観光大学観光学部教授を経て現職。専門は観光学。著書に『新・観光学入門』（編著、晃洋書房）、『旅行会社物語』（共著、教育評論社）、『地域は物語で10倍人が集まる』（共著、生産性出版）、『人はなぜ食を求めて旅に出るのか―フードツーリズム入門』（編著、晃洋書房）などがある。日本フードツーリズム学会会長、コンテンツツーリズム学会常務理事。

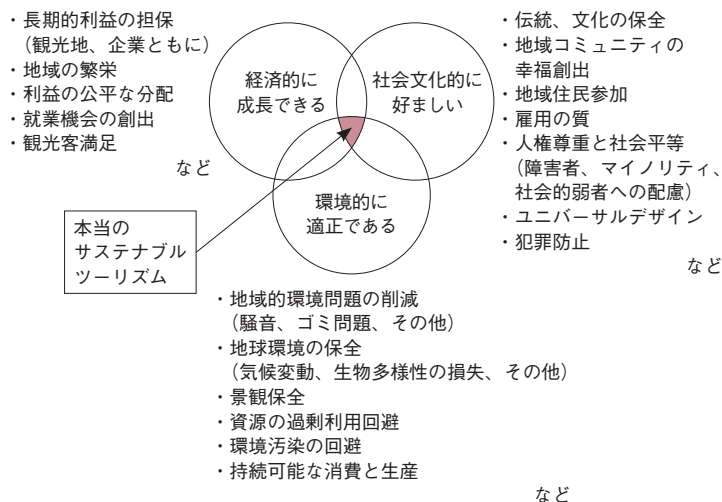


図1 サステナブルツーリズムに求められる3つの要素
出典：藤稿（2018）

体験型観光と地域活性化

観光を通じてより良い観光地を形成するための「リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）」つまり観光客が去るときに観光地の状況がより良くなっているという状態を目指す取り組みもある。本論では、今回の特集テーマを受け、テーマ性の高い体験型観光と地域活性化に触れながら、その担い手である中小零細企業（Micro Small & Medium Enterprises・MSME）が体験型観光を持続可能にするための仕組みづくりについて考えていきたい。

観光庁（2010）では「ニーツーリズム旅

行商品創出・流通促進ポイント集」の中で「ニーツーリズムについては、厳密な定義づけは出来ないが、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行を指す。テーマとしては産業観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイ等が挙げられ、旅行商品化の際に地域の特性を活かしやすいことから、地域活性化につながるものと期待されている」としている。他にもテーマとして、文化観光、スポーツツーリズム、ファッション・食・映画・アニメ・山林・花等を観光資源としたニーツーリズムを挙げている。重要なのは、求められていることが、単に旅行カテゴリーを多品種化するのではなく、地域の特性を活かした地域発の着地型旅行であり、地域活性化に貢献することである。

海外では「Niche Tourism（ニッチツーリズム）」と呼ばれているものが、テーマ別の観光と考えていいだろう。観光資源に注目し、アニメ聖地巡礼や酒蔵ツーリズムなど〇〇観光とされるものが多い。サステナブルツーリズムはカテゴリーではなく、対象となる観光や観光施策の土台や方法論となる考え方である。今後サステナブルツーリズムをフレームワークとした、さまざまなツーリズムの再検討が進むことになる。

サステナブルツーリズムと聞くとオーバーツーリズム対策や環境負荷の抑制などをイメージするが、対象は環境だけではなく、住民が観光客をもてなしたり、良い仕事を生み出したりすることも重要な要素である。国連世界観光機関（以下、U

NWTO）日本事務所のホームページでは、持続可能な観光をわかりやすく定義すると、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」としている。藤稿（2018）では「サステナブルツーリズムに求められる3つの要素」を図1のように示している。

体験型観光を支える小規模事業者

体験型観光の持続可能性を考えるにあたって、ここではその担い手に注目したい。体験型観光の多くは小規模事業者が担っている。観光産業は裾野が広く、観光地であればほとんどの事業者が何らかの関わりを持つが、核となる事業者の数は少なく、多くは中小零細企業である。

2022年9月にUNWTOがインドネシア・バリ島でのG20サミットに合わせて策定した、観光関連の中小零細企業と地域コミュニティを観光産業の変革の主体に据えるためのガイドライン「観光変革の担い手としてのコミュニティとMSMEの強化―人を中心とした復興（拙訳、以下同じ）」は、「1. 人的資本Ⅱ雇用、スキル、企業家精神、教育」「2. イノベーション、デジタル化、クリエイティブエコノミー」「3. 女性と若者のエンパワメント」「4. 気候変動対策、生物多様性保全、循環型社会の構築」「5. 政策、ガバナンス、投資の枠組み」の五つの柱で構成されている。副題に「人を中心とした復興」とあるように、人、特にMSMEの人や地域コミュニティの

人を変革することなしに、持続可能性、人的資本、デジタル化といった課題に直面する観光産業が、より持続可能で包括的なモデルへと移行し、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献が進むことは達成できないとしている。観光産業の復興と将来の発展の中心にMSMEを据えているところが特徴的である。

人的資本

行動指針の中で、今回のテーマに関連性が高いのが、1と2の柱である。それぞれに優先事項があり、1は「人材を維持し、ひきつける」と「労働のスキルアップ、リスキリング（学び直し）、新しい技術習得」が挙げられている。

よい人材の採用と定着は小規模企業にとって特に重要である。日本でもコロナ禍での休業により、多くの人材が観光業から流出した。体験型のプログラムを提供する企業において、人材の定着は賃金だけでなく仕事のやりがいや楽しさが大きな要素となる。やりがいは体験という人と人の相互作用に関係があり、参加者（旅行者）の満足度が大きく影響する。また、研修などによる新しいスキルの獲得もモチベーションにつながる。

ガイドラインでは、バーチャルラーニングが提案されている。パンデミックの中、多くの人オンラインでのコミュニケーションを経験した。しかしながら、都市部では当たり前なことが、地方でもそうであったかどうかはわからない。情報アクセスの格差は存在する。ただ地理的な面から考えると、広域である地方こそオンラインは活用し

やすい。UNWTOではツーリズム・オンライン・アカデミーなどの既存のオンライン・トレーニングを推進・拡大するとしている。

オーバーツーリズムによる市民感情の悪化を受けて、行政では観光客の満足度だけでなく、住民の観光に対する意識に敏感になった。今後は、さらに観光客との直接の接点である観光に関わるMSMEの意識もきちんと把握することが望まれる。「人材を維持し、ひきつける」ためには、体験を提供する側の満足度を高めることが必要となる。体験型観光の場合、単にお金を支払って一方的にサービスを受け取るわけではない。人間間のサービスは相互的な関係を作り出す。サービスが提供者にとっても受け手にとっても、充実したものになることが重要である。

イノベーションとデジタル化

2では「中小企業や地域社会のためのデジタル適応」が挙げられている。パンデミックは、顧客体験の向上や企業間、企業と顧客のシームレスな対応として数十年前から進められてきたデジタル化を加速・拡大させる役割を果たした。その一方で、農村地域やデジタルスキルの低い人などがいち早くデジタル・ギャップが生じていることを指摘している。解決策として、デジタル・インフラやデバイス、そしてITスキルの欠如の克服が挙げられている。また、ワクチンの接種証明書やデジタル旅行ID、非接触型の取り引きなど、安全でシームレスな旅行を促進するためには技術やシステムの相互運用や相互承認が不可欠になる。ガ

イドラインでは、「体験型観光」を革新して提供することも提案されている。ここでは観光エコシステム全体にデジタル化を取り入れることが必要とされる。デジタル化を全ての事業者が取り入れることで、旅行者は途切れることなく快適な旅を続けることができる。そのためには地域の行政やDMOがシステムの取りまとめ役になることが求められる。地域で取り残される企業をできるだけ少なくすることで、地域の価値を向上させることができる。

現代の観光の特徴は多様な消費が伴う移動というところにある。ニューツーリズムが始まった時代では、体験型観光商品の流通が大きな課題となり機会損失も生まれた。カスタマーエクスペリエンス（CX）が多様化し、そのニーズも高くなった現在では、優れたトラベルテックが多数出現している。VELTRAやアソビュー、GetYourGuideなどの体験予約サイトでは、スマホを使って体験に空きがあればすぐに予約できる。Airbnbも新型コロナウイルス前から、ローカルガイドによる体験を他のプラットフォームとの差別化の柱として積極的に展開している。

持続可能な受入れ体制

MSME同士が積極的につながることが地域の受入れ能力を高め、地域コミュニティを活性化させる。同じ地域の別業種、他地域の同業種と情報を交換する。協力し合い、仕事を回し合いながら、楽しく仕事を進め、アイデアを出し合う。現在の仕事の埋まり具合が関係者にTwitterのつぶや

き等でわかれると、お互いにスケジュールを調整することもできる。持続可能な供給体制は、みんなで融通し合える環境を作ることが大事だ。

さらには街でカバーすることもできる。日本を代表する訪日外国人旅行者に人気の旅館「澤の屋旅館（東京都台東区）」は、夕食を提供していない。宿泊客は、旅館が提供する谷中の街の英語版マップを頼りに、今日はどこで食べようかと考えながら散策する。館主の澤功さんは「街があるから、夕食を提供しなくてもやっていける」と話す。宿泊したある外国人旅行者は、街に出て食べた居酒屋での思い出を「店は混んでいたが、座っている人が席を移動してくれて食べることができた。焼き鳥は美味しかったが、それ以上に親切な人の行為が忘れられない」と話す。ローカルな場で行われる他者とのささやかな気持ちの交換、接客してくれる人とのちょっとした会話やその表情、シェフのふるまい、周りで食べる人の所作は確実に旅の印象を深め、偶然の幸せな出会い（セレンディピティ）が旅に彩りを与える。

1軒の宿、個々の飲食店やお土産店、体験施設も含めそれぞれが旅行者を囲い込まずに街としてもてなす。全国的にこの考えを推進している法人として、日本まちやど協会があり、まちを一つの宿と見立て宿泊施設と地域の日常をネットワークさせ、まちぐるみで宿泊客をもてなすことで地域価値を向上していく事業を行っている。

人的資本の持続可能性

最後に、提供者の持続可能性について触れたい。

従来の観光政策ではKPI（重要業績評価指標）に観光客数が挙げられ成長志向のパラダイムとなっていた。パンデミック後の観光振興計画の中では、観光客の行動変容を想定し、持続可能な観光地域づくり事業が盛り込まれている。計画の視点に供給側の持続可能性を組み込んでいくことが大切になる。特にMSMEの量と質の向上である。具体的には体験型観光の担い手の新規参入を仕組みとして確立していくことだ。地域として少数のプログラムに頼るのではなく、メニューを増やし、旅の商品群としてアピールしていく。そのためには、市民や比較的近いエリアの方の起業を促す方策が必要となる。近隣の市民や近いエリアからの旅行者に体験型観光を通して事業参画にも興味を持ってもらえる取り組みをしていきたい。そのための教育も用意する必要がある。

星野リゾート代表の星野佳路さんが提唱するマイクロツーリズムが話題を呼んだ。星野リゾートのホームページではマイクロツーリズムを「3密を避けながら地元の方が近場で過ごす旅のスタイル。自宅から1〜2時間程の距離で、安心、安全に過ごしながら地域の魅力を深く知るきっかけになり、地域経済にも貢献します。保養目的で旅館やホテルに行き、温泉や自然散策、料理を楽しむ、活力を取り戻す滞在旅行です」と定義している。私はこのツーリズムのキーワードを、安・近・探（安心・安全、近距離、探求）の旅と考えている。マイクロツーリズムの旅は単に近場の旅ではない。ポイントは地元の人が、地元を探索することにある。例えばガイド付きのまち歩きの場合、遠方からの客は短い時間で簡単に説明して欲しいと



澤の屋旅館（筆者撮影）

思っているのに、ガイドの説明がくどいと苦情が出ることもある。それに対して地元からの参加者は、時間の余裕もあるのでゆつくりと説明を聞き、ガイドと参加者双方の満足度が高くなる。マイクロツーリズムには、訪れた土地の表面だけを見て通り過ぎていくのではなく、参加者自体がまち歩きなど用意された体験型観光プログラムの改善にも関与できる可能性がある。

参加者（ゲスト）が興味を持ち、MSMEの方とつながることで、やがて提供者（ホスト）となる可能性が高まる。地域は、ゲストがホストになる仕組みづくりを探っていくが必要になる。

参考文献

World Tourism Organization (2022) G20 Bali Guidelines for Strengthening Communities and MSMEs as Tourism Transformation Agents - A People-centred Recovery. UNWTO, Madrid. DOI: <https://doi.org/10.18111/978928423828>.

日本まちやど協会ホームページ、<https://machiyo.jp/about-machiyo/> 2022年12月1日閲覧

藤嶋重矢子（2018）『サステナブルツーリズム―地球の持続可能性の視点から』見洋書房

だれもが楽しめる

ユニバーサルツーリズム

—年齢や障がいにかかわらず安心して大自然を—



長野県観光部観光誘客課主査

● 清水 きく江

◆◆◆
バリアとなる自然が最大の魅力

長野県は、日本の屋根と言われる北アルプス、中央アルプス、南アルプスの峰々に囲まれた自然豊かな「山岳高原観光地」です。その雄大な大自然を、年齢や障がいの有無等にかかわらず、どなたでも安心して楽しんでもらうためにどうしたらよいのか？というのがそもそもの始まりでした。

自然豊かな長野県の全てをバリアフリーにすることは難しいです。逆に山や高原、川や湖などのバリアとなる自然のフィールドが、最大の魅力でもあります。そこで、長野県のフィールドを楽しんでもらう方法として考えたのが、アウトドア用車椅子などの専門の機器を使って、専門の人材が旅行をサポートすることで、多彩なフィールドを体験していただけるよう産・学・官で連携して進めた「信州ユニバーサルツーリズム」です。

◆◆◆
地元企業が開発した専門機器活用も

サポート人材については、平成30年度から信州大学と連携し、ユニバーサルツーリズムに対応した旅行商品の造成や専門機器の取り扱い等ができる専門的な人材を育成する実務人材養成講座をスタートしました。

講座は、①旅行商品の企画や観光事業者へのアドバイス、コーディネートに対応できる「ユニバーサルフィールドコンシェルジュ」養成講座②インクルーシブ野外教育の専門知識と専門機器の取扱技術を持つ「インクルーシブ野外活動指導員」養成講座——の2種類があり、これまでに64人が講座を修了しました。それらのサポート人材等が中心となり、各観光地でのユニバーサルフィールド作りが進みました。

次に必要となってくるのが、バリアを超えて山

岳高原を楽しんでいただくために必要な専門機器です。まず、長野県箕輪町にある会社が開発したけん引式車いす装置「JINRIKI」。ほとんどの車椅子に簡単に取り付けることができ、JINRIKIを引っ張ることができるので、バリアフリーでない山岳高原での散策が可能になりました。また、水陸両用のアウトドア用車椅子「Hippocampe」、レバードライブで自らハンドルとブレーキを操作できるマウンテントライク。さらに、スノーシューズンは、資格を取得したパイロットの操縦により、重度の障がいのある方で座位が確保できなくても「椅子に座る」ことができればほとんどのゲレンデでスキーを楽しんでもらうことのできるデュアルスキーなど、各観光地でプログラムを造成するために必要な機器の導入が進みました。県でもユニバーサルツーリズム推進機器導入等の補助事業を実施し、導入を支援しました。

◆◆◆
地域特性を生かした多彩なプログラム

サポート人材や専門機器が導入されると、季節毎にさまざまなフィールド体験ができる多彩なプログラムが造成されました。日本一の星空で有名な昼神温泉（阿智村）では、車椅子のままゴンドラに乗車することができ、星空観賞ができるほか、介護の専門家がお手伝いする「昼神プレミアムサポート」を作り、誰とでも旅行を楽しんでもらえる体制が構築されました。

自然体験型宿泊施設「なべくら高原・森の家」（飯山市）では、ユニバーサル遊歩道「ブナの里山こ



JINRIKI を活用したガイドツアーの様子（阿智☆昼神観光局・阿智村）



アウトドア用車椅子で雪の中での活動も可能に（なべくら高原 森の家・飯山市）



貸出用のアウトドア車椅子を利用して、戸隠神社の奥社を散策（戸隠観光協会・長野市）



着座型スキー＝デュアルスキー（富士見高原リゾート・富士見町）

みち」を活用し、アウトドア用車椅子で森林内を探検するプログラムを提供。冬には豪雪地帯ならではの、見渡す限りの大雪原と雪の森を冒険するツアーを企画中です。

戸隠観光協会（長野市）では、「戸隠ユニバーサルツーリズムデスク」を開設。アウトドア用車椅子や福祉用品のレンタルをはじめ、専門の相談員が皆さんの「やってみたい！」を実現するお手伝いをしています。ウインターシーズンは、北信五岳や北アルプスなどの大パノラマを望むゲレンデで、デュアルスキーを楽しむこともできます。

白馬五竜高山植物園（白馬村）では、トレイルライダー（アウトドア用一輪車）に乗って、園内を巡るツアーを実施中。歩行困難な方にも、雄大な北アルプスの紅葉や高山植物をお楽しみいただけます。



「誰一人取り残さない」社会の実現を

上諏訪温泉・下諏訪温泉のある諏訪地域では、「ユニバーサル・サポートすわ」の介護や医療の専門スタッフが入浴をサポートする入浴介助や外出支援サービスを利用できます。

ユニバーサルツーリズムのトップランナーともいわれる富士見高原リゾート（富士見町）では、専門機器の貸し出しを利用し、展望台や創造の森を自由に散策できる他、重度の障がいのある方も食事や入浴等の対応ができるように宿泊施設を充実させました。近年は、特別支援学校や修学旅行等の学習旅行の利用が増えてきています。

ほしくない。その方に合わせたプランを考えるので、まずは相談してほしい」と言います。昨年から、教育委員会と連携し、小・中・特別支援学校で、支援が必要な児童生徒と共に自然体験活動を行う「インクルーシブ野外教育」を実施する学習旅行の実証事業をスタートさせました。今後は障がい等を理由に別プログラムにするのではなく、皆で一緒に自然体験ができるような体制づくりを進めていきます。

「すべての皆様の笑顔のお手伝いをしたい……」それが我々の願いです。

長野県の大自然を味わいにぜひお越しください。

信州ユニバーサルツーリズムについて詳しくは、ホームページをご覧ください。



ホームページ
二次元バーコード

特産物のフルーツ使い地域活性化 ―果樹王国の魅力伝える体験型ツーリズム―



一般社団法人
紀の川フルーツ・ツーリズム 代表理事

● 児玉 敏昭

観光資源を生かし切る

温暖な気候に恵まれた和歌山県北部にある紀の川市は、全国屈指の果樹王国です。生産量全国1位のハッサクをはじめ、柿やイチジク、キウイ、イチゴのほか、ブランド産物の「あらかわの桃」などがあり、一年中フルーツが豊富に採れます。

大阪や関西国際空港、世界遺産の高野山にアクセスしやすく、パラグライダーやカヌー、キャンプ場など自然を楽しむ活動ができる環境もあります。しかしながら観光資源を生かし切れておらず、宿泊場所が少ないことから、経由地になっている側面がありました。

そこでフルーツに着目し、新たな観光資源として「見直す・再発見する・伝える」ことで、地域を活性化することになりました。

200人以上の市民が協働

「紀の川フルーツ・ツーリズム」の取り組みは、紀の川市が平成26年に市内の農家や団体、グループ、事業者、市民などを募ってできた「フルーツ・ツーリズム協議会（研究会）」を礎とします。フルーツについて考え企画するワークショップに初回は200人が集まり、以降は月1回のペースで活動してきました。

話し合いの核となったテーマは四つ。見る・触れる・香る・農家と語らう「体験」。調理や味わう喜びを重視した「料理」。紀の川市のフルーツに新たな魅力を見いだす「商品」。知ることを楽しむ「学び」です。ワークショップでは、四つのテーマをそれぞれチームで進めていきました。

体験チームが開催した第1回フルーツ茶会では、フルーツの味と見た目の和菓子をメンバーが手作りし、それを開花が見ごろの桃畑で行いました。茶会はさまざまな場所や季節で行ってきたので、お客様の足元や寒さを気遣ったり広い外でも声が届くよう配慮したり、観光客を迎え入れるコーディネート力も培ってきました。

料理チームは、フルーツを使ったレシピを募集したり、フルーツたっぷりのシロップをかけたかき氷を地元の祭りで販売したり、フルーツのおいしさを広める活動を行ってきました。商品チームは、地元ゆかりのある企業とコラボしたハンドクリームを商品化するなど、今までになかった角度で紀の川市を発信しています。学びチームは、フルーツにちなんだ川柳を募集し、それを元にカルタ大会を開催しました。

これらの成果物やイベントで得た経験は、ワークショップで他のチームと共有することで、新たな気づきやアイデアが生まれています。

チーム間で協力し、試行錯誤すること約2年。合計38回にわたってブラッシュアップしてきた経験を発展させ、規模を大きくしたイベントを開催することになりました。それが、「ぶる博（第1回紀の川フルーツ体験！ぶるぶる博覧会）」です。ネーミングの由来はフルーツのぶるっとした食感からきています。第1回のぶる博では約1カ月間、市内のあらゆる場所で、65種類の体験型イベントを開催しました。

五感で感じる笑顔のぶる博

ぶる博では、チームメンバー以外の市民も「仕掛人」という呼び名で、主催者として加わっています。例えば、農家と一緒にフルーツの苗を植えるイベントや、参加者みずから畑で収穫したフルーツをジュースにするイベントを行いました。飲食店では、フルーツの一品を盛り込んだスペシャルランチを期間限定で始めたり、フルーツ入り



アイスクリームにフルーツをトッピングしてもっとおいしく



農業体験～フルーツの苗を植えよう



フルーツと酢飯のマリアージュ「フルーツ寿司」

のパン作り体験会を開催したり、これまで以上に多くの人が交流するきっかけになりました。特に寿司ネタにフルーツを組み合わせたフルーツ寿司は定番化し、今では遠くから来られるお客様がいるほどです。

特技とフルーツを組み合わせて、食べるブーケや、柿渋でつくるバッグ作りをイベントにする人もいます。猫駅長で人気の「たま電車」に乗ってイチゴを収穫しに行く体験や、フルーツ検定など、このイベントはさまざまな人の思いが集約して成り立っています。

ぶる博では、ただフルーツを買ってもらおうのではなく、農家や店員と対話する楽しさや、自然の

中で味わう美味しさを、フルーツを通じて体験してもらい、笑顔で帰ってもらうことが目標です。

◆◆◆ このツーリズムをもっと広げたい

平成28年に一般社団法人化し、ぶる博はこれまで計6回にわたり開催してきました。法人化した後は、京奈和自動車道が開通し、大阪や関西国際空港からの所要時間が短縮されました。また、令和4年に新たな宿泊施設が開業しました。もちろんこの春にも「ぶる博7」を開催する予定です。

昨今、テーマ性のある体験型の旅行ツアーやヒューマンツーリズムが話題となっています。フル

ーツをテーマとする、市民が参加することにスポーツを当てたぶる博は、紀の川市による観光地域づくり法人（DMO）ができたことで、さらなる周遊客の獲得や地域の観光振興、活性化につながるだろうと期待が寄せられています。

◆◆◆ 今後の展開について

今後もフルーツの旬に合わせたイベントを、一年を通して開催したいと考えています。ただ現在はボランティアによる運営で、独自財源が少ないため、新たな取り組みが難しいのが現状です。

最近では、ぶる博に参加したお客様ご自身から

「私たちも主催したい!」「仕掛人になりたい!」と連絡を受ける事例が出てきました。大規模なイベントでないことや、手作り感のある雰囲気、敷居を低くしているのかもしれない。

イベントの規模は小さくても大丈夫。予算がなくても、楽しんでもらうことは可能です。

仕掛人のみなさんの心がこもったイベントをたくさん集めたフルーツの博覧会を、どうぞ応援してください。

旅行者と共に創る持続可能な観光の形 —日本ならではの価値を模索する各地域の取り組み—



観光庁観光地域振興部観光資源課
自然資源活用推進室室長

・加藤 麻理子

はじめに

観光の制限が緩和され、長いコロナ禍から再スタートを切っています。国内客はもちろんのこと、海外から日本を訪れるインバウンドも本格的に再開していく中で、旅行者を受け入れる地域の側もまた、地域の持つ魅力的な資源を生かしてこれまでは違う新たな取り組みにチャレンジする機会となっています。

そのような中で、現在求められている観光の形が変わってきています。コロナ禍を経て、自然に触れるニーズが非常に高まっていると言われており、また混雑や密を避ける意味でも屋外でのアウトドアアクティビティや自然体験が好まれる傾向があります。地域ならではの自然資源を楽しむ観光の形は、これまでもエコツーリズムやアドベンチャーツーリズム（AT）などの形でさまざまに展開されてきました。特にATでは、自然・文化・アクティビティのうち二つ以上の要素を組み合わ

せて、地域の本質に触れる体験価値を高めたコンテンツ提供が重視されています。

持続可能な旅行に対するニーズ

また、世界的に持続可能な観光（サステナブルツーリズム）に対する配慮や意識が高まっています。例えばブックキング・ドットコム（注1）によると、世界の旅行者では8割以上が「サステナブルな旅は自身にとって重要である」と回答しています。一方で、そのような旅行への参加の仕方や選択の際の情報が十分でないという課題も指摘されています。サステナブルな旅をしたいというニーズが今後もますます高まっていく中で、それに沿った内容や情報をきちんと発信できる地域が選ばれやすくなると考えられます。参加する旅行者が、地域での深い体験価値や、観光を通じた地域への貢献を重視する傾向も強まっています。

（注1）日本法人ブックキング・ドットコム・ジャパン株式会社「2022年度版『サステナブル・トラベル』に関

する調査結果」
<https://news.booking.com/ja/sustainable-travel-report-2022/>

持続可能な観光の概念が含む内容は幅広く、国連世界観光機関（UNWTO）の定義では、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」とされています。日本では2020年に観光庁が、「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS-D）」を作成しました。持続可能な観光を進めていくには、経済・社会・環境の三つの側面が十分に考慮されていることが重要であり、現在だけでなく将来世代にわたった責任ある観光であることが求められます。その中では、主な観光資源となる自然のサステナビリティ、文化的サステナビリティ、また地域の経済的サステナビリティなどがフォーカスされ、地域資源を観光に最大限生かすと同時に保全も行っていくことが重要になります。保全には、ルールやガイドラインを設けて配慮しながら利用する方法もあれば、積極的に地域資源の改善や再生に寄与する参加型アクティビティとして実施されるもの、また利用による参加費・収益の中から保全金などの形で経済的に一部を還元する方法など、さまざまな形があります。

サステナブルな観光コンテンツを強化するモデル事業を実施

このような取り組みを進めるために、観光庁で

地域	事業名	事業者	地域	事業名	事業者
北海道 千歳市	国内最高峰のゼロカーボンパーク構築・磨き上げ事業	(一社) 国立公園支笏湖運営協議会	岐阜県 岐阜市	「長良川流域クアパークリゾート」づくり事業	長良川クアパークリゾート推進共同体
北海道 斜里町	知床型環境復元観光／ゴミ拾い海岸トレッキング	(一社) 知床しゃり	岐阜県 白川村、高山市	住民の誇りにつながる白川村観光コンテンツ強化事業	岐阜県白川村
北海道 上士幌町、倶知安町、ニセコ町、南富良野町	冬期A T コンシェルジュサービス制作	エクストリームアドベンチャー・トラベルコンシェルジュ	三重県 伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町	気候変動を乗り越える！国立公園の新観光資源開発事業	伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会
北海道 弟子屈町	弟子屈町のサステナブルな観光コンテンツ造成・発信事業	弟子屈町役場	京都府 南丹市	都市と地域をつなぎ地域保全を図る相互扶助機能の構築	(一社) 南丹市美山観光まちづくり協会
青森県 佐井村	下北・滞在型アスリート・観光プログラム開発事業	YARAGUSTO	兵庫県 丹波篠山市	若者の学びと交流のプラットフォーム「里山アカデミー」の開講	Masse 丹波篠山
岩手県 久慈市	みちのく湖風トレイルを活用したサステナブル「トレイル&トレイン」ツーリズム	(特非) 久慈広域観光協議会	高知県 本山町	子どもにアウトドア文化を！アウトドア教育旅行の誘致	本山町
山形県 鶴岡市	磐梯朝日国立公園 広域周遊 ボルケーノトレイル	磐梯朝日広域周遊促進協議会	福岡県 八女市	旅行者と創る「参加型ローカルガストロノミー八女」	(一財) FM八女
群馬県 安中市	台湾と安中を繋ぐ鉄道遺産グローバルサステナブル事業	(一社) 安中市観光機構	長崎県 雲仙市	雲仙での計画策定からの人材育成・コンテンツ実装事業	(一社) 雲仙観光局
埼玉県 飯能市	森林活用保全サイクル確立と自走型観光地経営基盤構築	(一社) 奥むさし観光協会	熊本県 阿蘇市	阿蘇カルデラ「草原の王冠」の循環型観光モデル構築	阿蘇カルデラツーリズム推進協議会
神奈川県 箱根町	サステナブルな観光地・箱根のコンテンツ造成事業	(一財) 箱根町観光協会	鹿児島県 鹿児島市	サステナブル・ネイチャーフィールド鹿児島県	観光かごしま大キャンベーン推進協議会
新潟県 佐渡市	佐渡金銀山のまち「相川まちごとミュージアム」	相川車座協議会	鹿児島県 南大隅町	観光者と共創：本土最南端のサステナブルライフ	(一社) 南大隅町観光協会
富山県 砺波市	散居村の保全・活用につなげる「再生型旅行」実証実験	(一社) 富山県西部観光社 水と匠	沖縄県 東村、大宜味村、国頭村	やんばるの林道等における保全体験コンテンツ造成事業	やんばる「保全と利用」体験型コンテンツ開発実行委員会
山梨県 北杜市	地域資源を活用したサステナブルな未来創造事業	(一社) ハケ岳ツーリズム マネジメント	沖縄県 恩納村	「世界一サングにやさしい村・恩納村を巡り、学ぼう！」	瀬良垣ホテルマネジメント（株）
長野県 松本市	松本高山Big Bridge 構想ルート実証事業	(一社) 松本市アルプス山岳郷	沖縄県 宮古島市	島と友（ゆー）を結ぶローカルサステナブルツアー	(一社) 宮古島観光協会
福井県 鯖江市	7つの伝統産業が集積するクラフトツーリズム推進事業	(一社) SOE	沖縄県 竹富町	西表島の海域・海岸域での低負荷型自然体験活動の促進	竹富町西表島エコツーリズム推進協議会

表1 2022年度サステナブルな観光コンテンツ強化事業 モデル事業実施地域一覧

2022年度に実施している事業の一つに、サステナブルな観光コンテンツ強化事業があります。この事業では、持続可能な観光を具体的な形で進

めるために、地域で取り組むモデル事業を公募し30件を実施しています（表1）。その内容は、国立公園などを含む地域の自然を生かしたもの（環境省と連携して実施）、文化や歴史の資源にフオーカスしたものなど多岐にわたります。

例えば、福岡県八女市では、里山地域の豊かな食材を生かした地元食を大内邸という文化財施設を活用して高付加価値な形で旅行者に提供し、継続的に旅行者を獲得していくための取り組みを、八女地域のさまざまな伝統産業や生産者との連携も強化する形で体制作りを行いながら進めています。

神奈川県箱根町では、首都圏に近く温泉地としても有名な一大観光地であり、かつ富士箱根伊豆国立公園に指定されている自然の魅力が豊かな地域であることを踏まえて、新たに東海道の旧道を歩き地域の自然や文化の深い体験を提供するトレッキングルートやコンテンツの造成に取り組んでいます。

三つの観点

これらの取り組みを実施する上では、次の三つの観点が重視されると考えています。

一つ目は、まず旅行者を引きつけることができる「サステナブルな観光コンテンツの造成と提供」です。自然や文化等の地域資源を活用しながら継承すること、保全や維持管理まできちんと考えていることなど

が重要です。また、出来上がったコンテンツやツアー内容を、ターゲット層に合った旅行者にきちんと届けられる提供の仕組みを整える必要があります。この場合、単純な参加人数や売上金額の増加を目指すのではなく、サステナブルの観点で適正な規模や数量の中で自立するコンテンツにするためのプランを地域関係者で合意しながら立てることが求められます。

二つ目に、観光を通じて地域にどのようなプラスの影響をもたらせるかという「好循環の仕組みづくり」です。これまでの観光と何が違うのかを表していく際に、とても重要な観点になります。従来も観光による地域の観光資源への過剰な負荷やマイナスの影響の低減について、オーバーユース、オーバーツーリズムに対する対策を取っていくことが求められてきました。しかし、それだけではなく観光によるプラスの影響を、地域にとって重要な恩恵として生かす方向も重要になっていきます。

具体的には、例えば地域の本質を感じられるような観光コンテンツ造成による地域資源の活用と継承、観光だけでなく地域の農林水産業や伝統産業等への好影響、観光収益の一部の再投資による地域資源の保全・維持管理、旅行者のさまざまな消費行動を地域内で循環させるための取り組み、地域での雇用の増加等が挙げられます。さらに、交流・関係人口の増加による地域の活性化や将来的に見た移住・人材の獲得につながることも視野に入るケースがあります。

また、現代社会で欠かせない視点の一つである環境保全への貢献として、地球温暖化対策に寄与

するCO₂削減や再生可能エネルギーの積極的な活用、プラスチックごみやフードロスの削減、アップサイクルの実行、その他環境負荷への対応も意識の高さと共に求められます。

そして三つ目は、「持続観光な観光を進める体制の強化」です。持続可能な観光は、民間事業者を中心とする観光関係者のみで実施・達成するものではなく、行政関係者はもちろん、地域住民の関与も重要なファクターになります。さまざまな主体が参加する連携体制の構築や、意識の向上、その上で「観光を生かすことで自分たちの地域を将来どのようにしていきたいのか」を示すビジョンやポリシーとして明確化し、旅行者に向けて発信できることも大切です。

これらの観点到意しながら具体的に地域で進められている取り組みの事例をいくつかご紹介します。

富山県の砺波平野の事例

富山県西部の砺波平野では、一般社団法人富山県西部観光社 水と匠（以下「水と匠」）が、散居村の保全・活用を目的にした活動を展開しています。砺波平野には、立山連峰をバックにし、河川が築いた扇状地に造られた水田の中に、伝統家屋（アズマダチ）と屋敷林（カイニヨ）がセットになった家々が点在して広がる非常に美しい散居村景観が広がっています。しかし現代の生活様式に合わない面があることから家屋や屋敷林の維持が難しくなり、空き家の増加、屋敷林の手入れの問題、水田減少などによって徐々に失われつつあり

ます。この見事な景観と共にある、地域で受け継がれてきた独特の生活様式や自然との付き合い方、文化、歴史、また浄土真宗が根付いた土地柄での寺院文化などが、国内のみならず海外のインバウンド旅行者から見ても非常に魅力的な地域資源として新たに活用されています。

水と匠は、これらの地域の恵み・宝を「土徳」と呼んで、この散居村が持つ魅力を最大限伝えることを意図した観光コンテンツ開発、ツアー造成等を行っており、その拠点としてアズマダチ伝統家屋をリノベーションした宿泊施設「楽土庵」を2022年10月に開業しました。砺波平野の土徳を感じられる滞在、食事を高単価で提供し、さらに体験コンテンツのメニューを用意し、散居村ウオーク、太鼓体験、寺院とコラボした案内、カイニヨの樹木の葉から抽出したアロマオイル作りなどにも取り組んでいます。これらを通じて観光消費を地域内に循環させ、さらに宿泊・体験費の2%を還元し、散居村の保全につなげる仕組みづくりを検討しており、現代版のトラスト活動につながる方向性を目指しています。旅行者の方々が、自分たちの観光消費の中から地域にどのように還元



散居村の伝統家屋アズマダチをリノベーションした宿「楽土庵」



散居村ウオークの様子
(写真提供：(一社) 富山県西部観光社 水と匠)

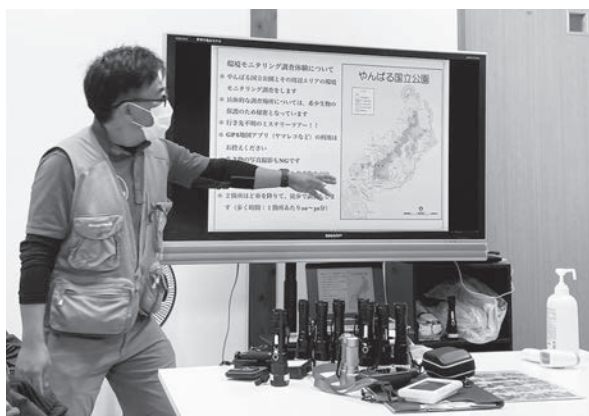
元され貢献しているのか、後世にわたって砺波平野の最も重要な魅力の基盤である散居村景観が守られていく実感を得られることは、これまでの観光にはない重要な要素になります。

沖縄やんばる地域の事例

沖縄島北部3村（国頭村、大宜味村、東村）のやんばる国立公園に指定されている地域は、2021年に奄美大島、徳之島、西表島と共に世界自然遺産に登録され、世界的にも珍しい希少な動植物が数多く生息・生育する亜熱帯のやんばるの森の自然を有しています。この地域では、今後の観光利用を考えていくにあたって、一定のルールの下で地域の自然や文化に詳しい地元ガイドが案内する形態の一つとして、夜間の林道パトロール体験を活用したコンテンツづくりに取り組んでいます。



やんばるで試行中の夜間林道パトロール体験コンテンツ



出発前に地元ガイドが
参加時のルール等についてレクチャーを行う様子
(写真提供：NPO 法人東村観光推進協議会)

す。やんばるでは以前から希少な昆虫や両生爬虫類、植物等の密猟・盗掘が問題になっており、特に夜行性の希少生物も多いことから注意喚起や抑止力としての夜間林道パトロールが環境省などの関係機関と地域関係者の連携によって10年以上実施されています。やんばるの希少な在来種の出現確認やモニタリング調査も兼ねている保全活動を体験しながらやんばるの森の価値を実感できる新たな観光コンテンツとして、高付加価値な内容での確立を目指しています。

世界自然遺産の核心地を含む貴重な自然環境に負荷を与えずに実施するため、ガイドに必要なスキルや解説内容のガイドライン案を作成しています。参加する旅行者には、守ってほしいルールや留意事項を分かりやすく伝える内容を整理して予約検討時のHP閲覧やコンテンツ中の事前レクチャーに組み込む等の工夫をし、参加費用の一部を

やんばるの自然資源の保全活動に還元する仕組みも検討されています。ナイトサファリのような夜間生物観察のコンテンツには全国的にさまざまな事例がありますが、一定のルールの中で地域主導でしっかりとコントロールしながら実施する例として注目されます。

旅行者と地域が共に創り 見いだしていく日本ならではの価値

これらの新たなコンテンツが旅行者を最も引きつけるのは、地域の観光資源の魅力はもとより、日本各地の地域ならではの特色ある自然、歴史、文化と共にある生活様式そのものが、持続可能性や自然との共生に深く根ざしていることです。日本の独自のスタイルや受け継がれてきた営みが、今の時代に世界中で重視されているSDGsや地球温暖化対策、持続可能な観光などの概念を体現していることを実感できる滞在や体験が、国内外から訪れる方々に最も深い印象や感動を与え、また再訪したいという大きな動機になるでしょう。

このように地域を訪れる旅行者と、受け入れる地

域側とが、お互いに得るものがありながら望ましい観光の形が創られていくことが重要になります。旅行者は、自分がその地域を訪れて滞在、体験することを通じてどのように地域に貢献することができなのか、具体的な貢献の形を求める人が増えています。また、地域側は旅行者を受け入れるにあたり、何を見て体験してもらいたいのか、どんな留意点があり理解した上で訪れてもらいたいかを、地域のビジョンやポリシー、場合によりルールやガイドラインなどの形で分かりやすく伝える発信が大切になります。

おわりに

観光の形はさまざまに変わっていきませんが、特に海外から日本を訪れるインバウンド旅行者の方々が、日本での滞在や体験をどのように評価し、満足度の高さや日本の魅力の実感をどのように周囲に発信するかによって、また次の観光利用につながり持続的に担保されていくプラスのサイクルを実現することが重要です。日本の地域それぞれが持つ、「そこにしかない本質的な魅力、そこに行かないと体験できないこと」をしっかりと良質な観光体験として提供することによって、地域が大事につないできた良さを後世へ継承することに観光が貢献できる場面が増えたと期待されます。知らない土地に出かけてみたいという人間的な欲求に基づく観光によって人が動き、交流し、互いに気づきを得る活動としてこれからも大いに実施され、地域と旅行者双方にプラス面をもたらす取り組みが進むことが望まれます。

「花の街」演出し内牧温泉の魅力向上

—花壇オーナー事業で市民参加も—



阿蘇市観光課観光企画係主事

● 中島 康太

阿蘇市と観光課の取り組み

阿蘇市は人口2万4800人（令和4年10月31日現在）で、東西約30^キ、南北約17^キ、面積約376平方^キの市です。九州のほぼ中央部に位置し、平成17年2月11日、旧阿蘇郡一の宮町・同阿蘇町・同波野村の3町村合併により誕生しました。

阿蘇五岳（標高〓根子岳1433^メ、高岳1592^メ、中岳1506^メ、杵島岳1321^メ、烏帽子岳1337^メ）を中心とする世界最大級のカルデラや広大な草原を有しており、平坦地の阿蘇谷と傾斜地の外輪地域で形成されています。また、阿蘇くじゅう国立公園に指定されており、特有な希少植物が自生するなど、自然資源が大変豊富な土地でもあります。これらの地域資源は、世界的に

高く評価され、世界ジオパークおよび世界農業遺産にも認定されています。

当市観光課の取り組みとしましては、大阿蘇元気ウオーークやONSEN・ガストロノミーウオーキング、神楽フェスティバルといったイベント行事はもちろん、インバウンドへ向けた観光サインの多言語化整備事業や、当市への誘客促進事業として、サイクルツーリズム、アドベンチャーツーリズム、恋人の聖地プロジェクト、阿蘇山火口新見学ゾーン整備等、さまざまな事業に取り組んでいます。また、近隣市町村と協力し、インバウンド向けの広域観光周遊ルートの開発などを目指した連携事業にも力を入れています。

阿蘇内牧温泉と観光客の推移

開湯125年を迎えた阿蘇内牧温泉は、豊富な湯量を誇り、阿蘇の田園地帯の中に、約80カ所の源泉と約30近い宿泊施設が点在しています。施設はさまざまで、文豪が愛した和風旅館から大型スパリゾートホテル、家族旅行者向けの中小旅館から民泊まであらゆるニーズに対応しています。内牧温泉はふらっと立ち寄れる宿泊施設の立ち寄り湯が8カ所、地元の人々と触れ合うことができる町湯が7カ所あります。また内牧温泉の歴史は古く、夏目漱石、種田山頭火、与謝野鉄幹・晶子夫妻など多くの文化人が訪れており、夏目漱石はこの地を舞台に「二百十日」を執筆しています。

昭和40年代は100万人の宿泊者が訪れた阿蘇内牧温泉も、次第に観光客の減少が進み、現在は約30万人



内牧温泉



大観峰（北外輪山）から阿蘇市を望む

となつています。また、令和2年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、次第に増えていたインバウンドも令和3年には過去最低の人数となりました。

実施事業の背景と目的

新型コロナウイルス感染症拡大に

伴い、新しい生活様式に合わせた地方創生の取り組みの1つとして、新型コロナウイルスの影響で需要が減少している花きを活用し、内牧温泉への玄関口となる道路（通称・市道内牧中央線）の景観を向上させることにしました。観光客の来訪満足度を高めるとともに、内牧温泉にまた来たいと思われるようなりピーターの増加が第1の目的です。

また内牧温泉街は、休日のお昼時には行列ができる飲食店が多数あり、街中が大変混雑した状況が見受けられました。そこで、飲食店の待ち時間の間に、市道内牧中央線を散策することで、3密を避けた取り組みに貢献できると考え本事業を計画しました。

さらに本市の観光については、景観等の「自然」そのものの満足度は高いのに対して、広く市民を観光づ



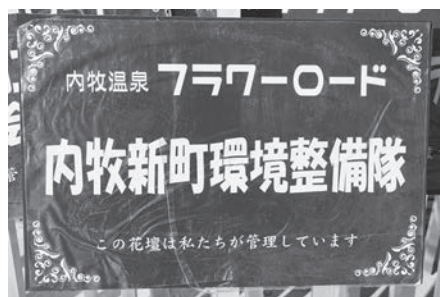
地域の方々とマリーゴールドの植栽



地域の方々とパンジーの植栽



花壇オーナーへの花壇管理セット配布



花壇オーナー看板

牧中央線の景観維持・向上に努めていきたいと考えています。そして、当地の景観維持・向上に伴い、観光客の内牧温泉街へのリピーターの増加および、3密を避けた新しい観光のスタイルを確立し、地域の住民と一体となった持続可能な地域活性化を目指す取り組み体制を強化していきたいと思っています。

くりに巻き込めていないこともあり、「観光サービス（人が介したものの）」は満足度が十分ではない現状がありました。本事業を実施することで、地域住民の観光に対する意識づけを向上させるとともに、自主的・主体的に持続可能な地域振興、観光振興の取り組み体制の確立を目指しました。

事業実施内容

令和3年度には、二つの事業を並行して行いました。まず一つ目の『花壇事業』は、一年を通した花の街を演出するため、周辺地区の方々に協力をいただき、市道内牧中央線沿線の花壇の土づくり、植栽を行いました。具体的には、まず、4月から6月上旬にかけて、花壇への植え付けの準備や夏の花（マリーゴールド）の植栽準備を行い、6月下旬に周辺地

区の方々と一緒に、マリーゴールドの植栽を行いました。植栽後は周辺地区の方々と共に除草作業等を行いながら、マリーゴールドの時期が終了するタイミングで、花壇の土壌づくりを行い、再度周辺地区の方々に協力を仰ぎ、冬の花（パンジー）の植栽を行いました。通年で花の街が演出できたのではないかと考えています。

次に二つ目の『花壇オーナー募集事業』は、さらなる社会貢献度、花壇の魅力向上を目指し、令和4年度から市道内牧中央線沿線の花壇を管理・運営いただける団体、個人を公募し、花壇コンクールを実施する体制作りを行いました。具体的には、花壇オーナーを募集するチラシを作り、9月号の「広報あそ」での周知、周辺地区への回覧、阿蘇市のIP告知端末での周知を図り、1カ月程度

の募集を行いました。また、花壇オーナーの募集に際し、スコップやジョーロ、給水タンク、タンク運搬用台車を購入し、誰でも気軽に花壇オーナー事業に取り組んでいただけるような環境を整えることで、募集した花壇は42区間もありましたが、すべての花壇が、個人・企業・地域団体の方々に埋まりました。その後、花壇オーナー看板の作製・設置作業を行い、令和4年度からの花壇コンクールに向けて準備を行いました。各花壇オーナーがそれぞれの個性で花壇を管理され、通年を通じて美しい花壇となりました。

今後の展望

現在花壇オーナーを対象に、花壇コンクールを実施しており、表彰等を行うことで、花壇オーナーのやる気を引き出し、一年を通した市道内

公益財団法人えひめ地域活力創造センター

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施しています。これにより、人材育成のノウハウを共有し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を目指します。連携団体の取り組みを紹介する連載の第10回は公益財団法人えひめ地域活力創造センターです。

（企画・人材育成グループ）

●公益財団法人えひめ地域活力創造センター

大学生、企業のアイデア会議を開催 —ファシリテーション能力の講座も—



公益財団法人
えひめ地域活力創造センター
センター長

● 三谷 誠一

「ちいきの応援団。」として出発
えひめ地域活力創造センターは、
本誌令和4年6月号において紹介
いただいたとおり、令和4年4月に組
織を再編しました。そして、愛称を



tiliki ロゴマーク

「tiliki
(ちいき)」とし
ました。キャッ
チコピーの「ち
いきの応援団。」
のとおり、それ
ぞれの地域の特
性に応じた自主

的、主体的な取り組みを後押しする
現場伴走型の実践活動により、組織
一丸となって地域の活力創造に貢献
しております。

さて、tilikiは、「地域活
性化促進」「移住交流促進」「人づく
り」を事業の3本柱に掲げ、関係各
所と連携を図りながら事業を展開し
ております。「人づくり」については、
「地域づくりは人づくり」といわれ
ますが、地域の特性に即した価値創
出に関わる人材をいかに育成してい
くかが重要であると考えます。今回
は、この「人づくり」事業の取り組

みについて、今年度の実績を
もとにご紹介します。

地域づくりの 手法を学ぶ

「地域づくり力講座」では、
地域づくりの活動の中心とな
る人材の育成やスキルの向上
を図るため、座学やワーク
ショップ、現地フィールド
ワークなど実践的な研修を通
じて、県内の先進事例や集落
づくりの手法を学びます。今
年度は「地域づくりに必要な
ファシリテーション能力」を
テーマとし、7月から10月
にかけて全6回開催。受講者25
人が、ファシリテーションに
必要な質問力や聴く力、対話
力や調整力などを学びました。

会議やプロジェクト、ワークショップ
などで進行役となるファシリテー
ターは、ただ会議などを進めていく
だけでなく、参加した全員が意見を
出しやすいよう環境を整えることも
に、議論を整理し、合意形成をとり
ながら全員が納得するアウトプット
へと導いていくことも大事な役割で
す。

積極的に意見や考えを述べること
ができる方はもとより、自分の意見
をうまく伝えることが苦手な方から
の意見も引き出すことができる場を
つくる。対話と傾聴を重ね、出てき



地域づくり力講座／1対1の対話力を高めるグループワーク

た意見やアイデアを可視化しながら
整理し、関係者で共有する。そして
合意形成へと導いていく。ファシリ
テーションは、メンバーのベクトル
を合わせ、目標に向けた推進力を最
大限に高めることができるものであ
り、地域づくりの現場のみならず、
社会活動におけるさまざまな協議の
場においても有効なスキルの一つで
す。特に、地域づくりを進めていく
うえでは、それぞれの価値観や考え
方を持った人同士が尊重し合い、協
働していく必要があると考えます。
また、地域課題が複雑・多様化する
中、課題に対して場当たりの解決

ではなく、前向きで思い切った取り組みを進めていくためにも、地域の方の対話を促進させるファシリテーションを活用できる人材を育てることで、個人のアイデアを組織やグループの考えとして昇華させ、行動喚起へとつなげていくことが可能となると考えています。



地域づくり力講座／鬼北町でのフィールドワーク

大学生と企業が車座で 愛媛らしいビジネスを考案

県内在住の大学生が地元企業と協働し、愛媛ならではのビジネスを考えるワークショップや成果発表を通じて、地域や地元企業への大学生の理解や関心と県内定着の促進を図る「大学生と県内企業によるアイデア会議」を開催しています。

今年度は、地元企業3社と大学生10人が三つのグループに分かれ、それぞれ愛媛らしい課題に対してアイデアを出し合いました。

例えば、養殖真鯛の生産量が日本一の愛媛だからこそ、養殖真鯛を世界でブレイクさせるための課題に対しては、米国市場に目を向け、流通している類似魚種との差別化を図るため、別名での販売、食べ方の提案、売り先の調整の三つのアイデアによる認知度の向上を提案。別名での販売としては、富裕層向けの高級な真鯛と熟成した真鯛の二種について海外を意識したネーミングを、食べ方としては、愛媛を代表するグルメ「鯛めし」を冷凍ミールキット（食材とレシピのセット）で提供し、これらを消費者のニーズに合わせて販売していくことを考案しました。

また、ワーケーションの候補地として、愛媛をもっと選んでもらえるようにする課題に対しては、「愛ある仕事は愛媛から」のキャッチコピーをつくり、ファミリー層と单身層にターゲットを絞り込んだアイデアを提案。ファミリー層向けには、子どもの長期休暇を活用した家族旅行的なファミリーワーケーションとして、Ebikeでの島巡りやマリンアクティビティ、里山工芸やろくろ体験など愛媛の自然や歴史文化を存分に味わうことができ、子どもにとつては自由研究にもつながるような内容とし、仕事の都合などで、なかなか家族旅行に行けない家庭にも、思い出づくりになるような新しいかたちを考案しました。独身層向けには、「文学のまち」松山での散策や温泉での極上の癒しを提供するプラン、石鎚山への過酷な山登り修行プランなど、自分を見つめ直すことができるプランを考案し、全国各地でワーケーションが展開される中、学生ならではの視点により愛媛らしいアイデアとなりました。

県内の大学生が、単なる情報としてではなく、自身の体験を通じて、地域の仕事や地域の魅力、地域で活



大学生と県内企業によるアイデア会議／グループディスカッションによるアイデア出し

躍する人材を知る機会を得ることは、都市圏での就職以外にもキャリア選択の幅を広げることにつながります。進学を機会に愛媛に縁ができた学生はもとより、愛媛出身の学生も卒業後は県外へ出てしまう人が少なくありません。地元で活躍される事業者や同世代の学生と地域課題をテーマにした深い交流を経験することで、将来愛媛で暮らしたい、地域の役に立ちたいと思う足掛かりになることを期待しています。

無人島からの地方創生

―進化思考×SDGsアイデアソン in 友ヶ島―

NOSIGNER代表 ● 太刀川 英輔

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2022年10月14日(金)～15日(土)に和歌山県和歌山市で開催された実践塾について、主任講師の太刀川英輔氏にご報告いただいた。

(企画・人材育成グループ)

和歌山市の「友ヶ島」は、紀淡海峡に浮かぶ4島の無人島の総称で、美しい景観を誇る国立公園だ。人工物と自然が調和したような雰囲気のある砲台跡を巡る散策コースが人気の観光地だが、潮流等の影響による大量の海洋ごみ漂着という課題も抱えている。

今回の1泊2日の実践塾では、私の提唱する「進化思考」を活用しながら、友ヶ島における観光振興と海洋ごみ問題解決を両立できる方法を考えるアイデアソンを実施した。「進化思考」とは、生物の進化にヒントを得ることで、本来誰の中にもある創造性を発揮できるようにする思考法。生物の進化は「変異」と「適応」の繰り返しであり、人もまた創造性を発揮するときに同様のプロセスが

起きているのだ。

今回のプログラムでは、進化思考の講義やアイデアに対する講評を通じて、限られた時間の中でアイデア創造をサポートした。

友ヶ島でフィールドワーク

初日は、船で友ヶ島に渡ってフィールドワーク(以下「FW」)。参加者には、進化思考の「適応」の4つの視点(解剖、系統、生態、予測)で島内を観察するようアドバイスし、島の状況整理に努めてもらった。

砲台跡の後に訪れた海岸では、友ヶ島の海洋ごみ問題解決に最前線で取り組みんでいる齋藤さんと平井さんから海洋ごみの現状について解説いただき、昨年誕生した「ウミブラー」※のプログラムを使って、ビンゴ形式

で海岸漂着物を観察しながら回収した。この体験を通して、参加者が海洋ごみ問題を即座に自分事化している様子が印象的だった。

※ウミブラー…友ヶ島に漂着した海洋プラスチックから誕生したキャラクター。海岸をきれいにし、悲しい思いをしているプラスチックをなくすという願いを持っている。

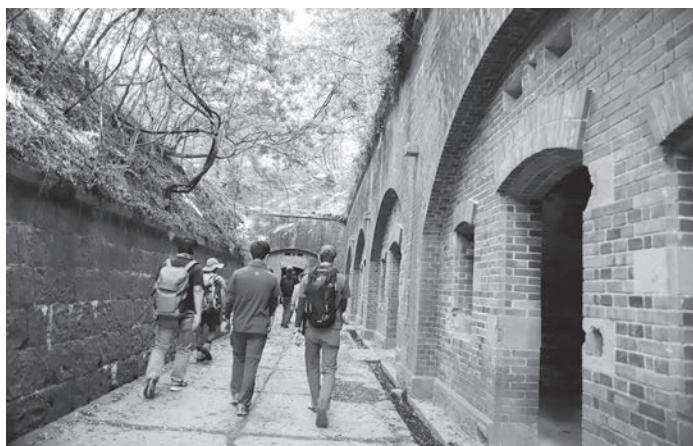
オリジナルカードでWS

2日目は、オリジナルのカードを使った進化思考カードワークシヨップ(以下「WS」)でのアイデア創造。カードWSは、次の四つのワークで構成されていた。

①「時空間マップ」ワーク

時空間マップとは、生物学における観察方法として、空間と時間の観点から観察対象の状況を捉えようとするもの。空間的観点には、内側と外側を向ける「解剖」と、外側のつながりに目を向ける「生態」、時間的観点には、過去からの経緯や想いをたどる「系統」と、未来の姿や希望を描く「予測」がある。これら四つの観点で状況を整理していく。

今回は友ヶ島と海ごみに関する要素がカードとして用意された。それを眺めるとともに、FWを思い出しながら、不足するモノやコトについて、付箋で追加する時間をとり、今



友ヶ島のフィールドワークで訪れた砲台跡

一度、友ヶ島と海ごみの構造について理解を深めた。

②「変異」ワーク

生物進化における九つの変異パターンを活用して、アイデアの元となる多くの視点を生み出すワーク。例えば、変異パターンの中に「擬態」がある。これは生物が他者の様子に似てしまう状態のように考える方法で「葉っぱに擬態する虫」のように、進化させたい対象が他の何かの特徴を真似るとどうなるか、と発想を揺さぶる方法だ。自然界の変異と同じく、多くのエラーが起こることを重視している。頭に浮かんだことをア



進化思考カードを使ったワークショップ

アイデアの種として付箋に無心で記入し、9象限に区切られた模造紙に貼り付けていく形で進められた。

③「アイデア化」ワーク

変異ワークで書かれたアイデアの種をベースに、具体的なアイデアに育てる段階に突入。例えば、○○に擬態した観光」という視点だけでは、それがどんなアイデアかつかみにくいため、「タイトル」と「概要」を考えるとという形で進められた。

④「適応」ワーク

生物もアイデアも、環境に適応して生き残れるかどうかのプレッシャーにさらされることで進化して

いく。このプレッシャーを「自然選択」と呼ぶ。WSではこれがカードになっており、アイデアをさらに磨くワークが行われた。例えば、「競争」。自然界では、他の同性よりも自身が選択されるかどうかという選択圧が自然発生するが、アイデアでも「他者に魅力で競争に勝てる」か。つまり、他の地域（例えば屋久島）での取り組みと比較しても積極的に支持される強いアイデアといえるかを確認するという具合だ。

この自然選択チェック（今回は11種類を用意）を乗り越えられるか、もし乗り越えられない場合は、さらなる磨きをかけるというプロセスで、より強いアイデアへと進化させていった。

このように、「変異」と「適応」の往復という進化思考におけるアイデア創造の流れを、368枚のカードを用いたWSで体験してもらった後、私から進化思考における「コンセプト」の講義を挟んで、各グループから最終発表をもらい、2日間にわたるプログラムが終了となった。

むしろに

進化思考と地域の課題解決

進化思考を用いつつ、FWからアイデア創造へとつなげる今回の実践塾は、当事者意識が醸

成され、課題の解像度も上がるため、限られた時間で、良質な体験と可能性に満ちたアウトプットが得られるプログラムだったと感じている。私も海岸の発泡スチロールが、風で運ばれ何十メートルも山を登っている光景は全く想像していなかった。現地で発見したこの海洋発泡スチロールの課題に対して、特別講師の方々と一緒に、実際の企画案を考えると、これまで前のめりになった2日間だった。

進化思考は、FWなど「モノゴトを観察する際の視点」と、「アイデアを量産する考え方」として非常に有効なため、参加された皆さんがご

自身の地域で抱える課題の解決でも活用していただければ幸いである。

最後に、今回のカードWSは、昨年私のプロジェクト型スクールを修了し、卒業生コミュニティに属する倉田さん、坂本さん、名高さん、滝本さんの4人が企画した。このワークが今後さらなる進化を遂げることを期待している。

地方創生実践塾（和歌山県和歌山市）の概要

テーマ：無人島からの地方創生 進化思考×SDGs アイデアソン in 友ヶ島
主任講師：NOSIGNER 代表 太刀川 英輔 氏

1日目 10月14日（金）

フィールドワーク「友ヶ島の観光と海洋ごみ」

講師：加太・友ヶ島環境戦略研究会 平井 研 氏

花王マテリアルサイエンス研究所主任研究員 齋藤 明良 氏

講義①「友ヶ島の状況整理」

講師：和歌山市企画政策課事務主査 滝本 智史 氏

講義②「進化思考の概要」

講師：太刀川 英輔 氏

2日目 10月15日（土）

進化思考カードワークショップ

講師：大広チーフストラテジスト 倉田 潤 氏

ファンベースカンパニーファンベースプランナー 坂本 宗隆 氏

名高精工所代表取締役 名高 新悟 氏

滝本 智史 氏

中間発表およびブラッシュアップ

講義③「進化思考におけるコンセプト」

講師：太刀川 英輔 氏

最終発表およびブラッシュアップ



集合写真

郷土鍋を通じた関係人口の創造

―食文化の次世代伝承と地域活性化―



一般社団法人石狩シエンハビシティ計画
事務局長

● 河田 寛史

郷土鍋がもつ地域文化

今日の我々の生活は、古くから現代へと受け継がれてきたさまざまな伝統や文化の礎の上に成り立っています。その中の一つに「鍋文化」があります。気候や風土の違いから、全国各地にはさまざまな郷土鍋が存在し、我々が活動拠点としている北海道石狩市にも石狩鍋という郷土鍋が存在します。石狩鍋はサケ漁の合間に漁師が食べていた賄い飯がルーツとされ、その後サケ漁を見物に来た観光客向けにメニュー化されたものと言われています。地域の農水産物をふんだんに使った地域固有の食文化の象徴とも言えますが、近年は鍋離れや味覚の多様化なども相まって、地域内でもあまり食べられていない現状にあります。

私たちは、こうした地域で埋もれてしまっている宝に再びスポットを当て、リブランディングを行い、郷

土鍋をテーマにした関係人口づくりに取り組みながら、我々と関係人口が共に地域の郷土鍋文化を再興し、次世代へと郷土鍋のバトンを引き継いでいくことを目指す取り組みを開始しました。

アレンジ郷土鍋の開発

我々と同様に郷土鍋文化の次代への伝承を目指している株式会社商舎（北海道森町の「鳥鍋」、八戸せんべい汁研究所（青森県八戸市の「せんべい汁」、陽気な母さんの店株式会社（秋田県大館市の「きりたんぼ鍋」）と連携し、北国の郷土鍋を前面に押し出した関係人口づくりを2022年8月にスタートしました。内閣府の「関係人口創出・拡大のための対流促進事業（令和3年度補正予算）」の採択を受け、図のようなスキームで鋭意事業を展開しています。

はじめに、郷土鍋に比較的馴染みの薄い若年層都市住民向けに、若年

層でも食べやすいアレンジ郷土鍋の開発に着手しました。北海道内で唯一の食物調理単科校で高校生レストラン「まごころきつちん」を運営している北海道三笠高等学校調理部の協力、さらには世界の料理人1000人にも選出された山形「アル・ケッチャーノ」の奥田政行オーナーシェフの助言をいただきながら、2022年8月から9月にかけて、四つの郷土鍋それぞれのアレンジレシピの試作を行いました。

その後、郷土鍋地域それぞれの地域イベントにおいて、アレンジ郷土鍋を実際に提供するとともに、アンケートを実施し、地域住民の反応を確認しました。弊社団では、厚田こだわり隊、藤女子大学（花川キャンパス＝石狩市）の人間生活学科和田ゼミの協力を得て、9月23日に開催された「厚田ふるさとあきあじ祭り」で、アレンジ石狩鍋「石狩シャケナベイベー・NEO」を150食限定

で販売し、完売、アンケートからも上々の評価をいただきました。アレンジ石狩鍋を食べ、アンケートに協力してくれた方には、NPO法人北海道遺産協議会の助成を受けて製作した元祖石狩鍋用の味噌ダレをノベルティとしてプレゼントし、元祖石狩鍋への導線づくりにも努めました。

北国郷土鍋フェアの展開

次に、2022年11月の1カ月間、東京、また郷土鍋地域の飲食店において、アレンジ郷土鍋、さらには四つの元祖郷土鍋を気軽に食べてもらえるフェアイベントを展開しました。（東京赤坂、北海道森町、青森県八戸市および秋田県大館市の各1店舗、北海道石狩市および札幌市の各2店舗の計8店舗）

また、本フェアイベントの展開に合わせ、11月26日には東京赤坂の「AKASAKAダイニング」において、我々郷土鍋地域のメンバーとの交流イベント「北国鍋フェス in TOKYO」を開催しました。当日は30人（うち8人がオンライン）が参加し、四つのアレンジ郷土鍋に舌鼓を打ちながら、郷土鍋地域のメンバーと双方の情報交換が行われました。参加者アンケートから、「郷土鍋が持つストーリーやバックボーンを知れ

たことで郷土鍋地域への愛着が深まった」などの意見が寄せられました。

これらによって各郷土鍋への関心が高まった人材を、郷土鍋地域における貴重な関係人口としてつなぎ留めていくため、会員制コミュニティ「鍋Village」を立ち上げ、今後は定期的なオンライン交流会「寄合」の開催や、実際に郷土鍋地域を訪問する「逆参勤交代ツアー」の開催を予定しています。



各郷土鍋地域のイベント、さらには11月のフェアイベントでのアレシジ郷土鍋の提供を通じて収集したアンケート結果を踏まえ、アレシジ郷土鍋のブラッシュアップを三笠高校調理部及び奥田政行シェフの協力を得ながら進めていくこととしています。鍋Villageの「寄合」での意見交換も含め、本郷土鍋プロジ



石狩シャケナベイバー・NEO(ブイヤベース仕立て)

アレンジ鳥鍋(鳥塩すき焼き風)



アレンジせんべい汁(スープカレー風)

アレンジきりたんぼ鍋(酒粕・生姜・とろろ入り)

エクトの展開に、関係人口から寄せられた貴重な意見を反映していきま
す。関係人口を、単にお客様として
捉えるのではなく、プレイヤーの一
人として居場所と出番を用意するこ
とで、関係人口の関係性の深化を促
していきたいと考えています。

そして、今回の4地域に留まらず、
全国の他の郷土鍋地域との連携を模
索しながら、日本各地が持つ郷土鍋
文化を次の世代へとしっかりと伝承



アレンジ鍋開発に向けたオンラインミーティング

できるよう、ひいては日本の食文化や日本の食卓を守っていけるよう、引き続き歩みを進めていきたいと考えています。

食料自給率（カロリーベース） 38%に甘んじている日本にありながら、明日の食事を憂う人はごく少数という恵まれた国日本、それ故なのか食に対する無関心層が増えているように感じています。我々が生きていくためになくてはならない食事という行為が形骸化し、食物やその生産者への感謝の心が希薄化しているのではないのでしょうか。本取り組みを通じて、食物や生産者、さらには各地の食文化を形成してきた先人への感謝の心も併せ、次世代にしっかりと伝承していきたいと考えています。

「地域通貨」

「地域経済の活性化から生まれるまちの賑わい」

地域活性化センターは、新たな知と方法を生む地方創生セミナー「『地域通貨』」地域経済の活性化から生まれるまちの賑わい」を2022年10月21日（金）にオンラインを併用して開催しました。全国から自治体職員など36人が参加しました。

講義Ⅰ 地域通貨の概要とその可能性について

トラストバンクの堀江健太郎氏が、同社の運営する「chica」について説明しました。

「chica」は、それ自体が「電子地



会場とオンラインでの参加者

域通貨」ではなく自治体等が自ら発行する地域通貨を電子的に実現するためのシステムです。同システムはこれまで各自治体で個別に実施していた事業（プレミアム商品券や給付金事業など）を合体させ、複合的に実施することができます。

地域通貨が本来志向するものは「域内経済循環」です。しかし、堀江氏によるとそれはあくまで地域通貨の効果の一つでしかなく、それ以外にも収支改善の軸として「換金手数料」「地域課題の解決（行政指標の改善）」を最大化することこそが地域通貨が目指すべき方向性であるとのことでした。

事例紹介Ⅰ 「デジタル地域通貨ネギ」の取組について

深谷市の福岡隆宏氏は、同市で導入されている地域通貨「negi」について紹介しました。

「negi」はコロナ禍における経済対策のほか、これまで単独の事業として行われていたポイント事業の一体化を通して多様に活用されています。これは域内経済循環の役割を果たすほか、これまで事務手続きで人件費がかさんでいた事業の見直しにつながり、コスト抑制などの行政改革に貢献しています。

事例紹介Ⅱ 「電子地域通貨『さるぼコイン』について」

慶應義塾大学大学院の古里圭史氏は、2017年に飛騨信用組合により発行された「さるぼコイン」について紹介しました。

「さるぼコイン」は、飛騨地域で生み出された価値が日本円により地域外へ漏れ出ることを防ぐため、組合のCSV経営（社会課題の解決

を利益につなげる経営手法）の一環として生み出された取り組みでした。地域通貨を語る際には「域内経済循環」が主題になりがちですが、古里氏の話から、地域通貨の効果は「域内経済循環」ではなく、「コミュニティ内の交流の活性化」であるということが明らかにされました。

トークセッション・質疑応答

堀江氏は「導入においてコストを覚悟することが重要」と指摘。福岡氏は「単発の事業ではなかなかつながらない」、古里氏は「地域通貨を使って何をしたいのか明確にするべき」といった発言がありました。

セミナーを終えて

講義や事例発表から、地域通貨単品での導入はうまくいかないこと、SDGsやほかの文脈を絡ませて考えていく重要性が明らかになりました。

◆本セミナーの講師

株式会社トラストバンク chica
事業部長 堀江健太郎氏
埼玉県深谷市産業振興部産業ブランド推進室室長補佐 福岡 隆宏氏
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授 古里 圭史氏

地域活性化センター副参事

● 井上 美奈

（埼玉県秩父市から派遣）

みんなで創るナガサキモデル

―住民主体の地域づくり先進事例集―



長崎県地域振興部地域づくり推進課
主任主事

● 松永 伶朗

長崎県は、現在、令和4年9月23日に開業した西九州新幹線をはじめ、現在進行中の「特定複合観光施設（IR）」「長崎スタジアムシティプロジェクト」など、さまざまなプロジェクトやまちづくりが同時に進展しており、「まち」のたたずまいや産業構造が大きく変わろうとしています。100年に1度の変革の時期を迎えています。

一方で、2040年頃にかけて全国的に高齢者人口のピークを迎え、かつ生産年齢人口が5割程度に減少し、人材不足が深刻化していくと予測される中、本県においては全国よりも早い2025年頃には高齢者人口



ナガサキモデル事例集



地域共生助け合い隊による
移動支援の様子

口のピークを迎え、2040年頃には生産年齢人口が5割を切ると予測され、より深刻な状況となることが懸念されています。

時代の潮流に対応できる持続可能な地域を創るためには、行政、民間、県民の皆さま各々が、それぞれの役割分担のもと、今から何をなすべきかを考え行動につなげることが求められており、今後は「自助」「公助」に加え、住民が主体となって相互に助け合っていく「共助」がより重要となっていくことから、自治会やNPO団体など多様な主体が参画し、支え合いながら、地域住民が主体となつて取り組む体制（地域運営組織）の構築が喫緊の課題となっています。

こうした状況を踏まえ、地域コミュニティの維持・活性化に取り組む皆さまの手助けになればと考え、県内自治体と地域運営組織の取り組み内

容や課題の克服手法などを分かりやすく紹介した事例集を作成いたしました。

本事例集では「制度設計」「移動支援」「助け合い」「防災」「直売所」「特産品開発」「NPO」という七つのテーマを設定して計15事例を取り上げています。「制度設計」のテーマでは、県内自治体の、地域運営組織を整備するための先進的な取り組みの事例を、それ以外でのテーマでは実際に活動している地域運営組織の取り組みの内容などを紹介しています。

具体的には、行政サイドの「制度設計」の事例として、長崎市や平戸市などを取り上げ、関係条例やまちづくり計画の整備、交付金、地域の困り事の解決や地域と関係機関をつなぐ役割を担う人材配置など、地域の特性に応じた支援を紹介しています。

また、地域運営組織の事例では、「助け合い」の事例として「地域共

生助け合い隊」を取り上げています。この団体は「支える側と支えられる側が対等」であり、「お互い様」が当たり前の地域を作りたいという考えのもと、「有償ボランティア」という形で、ゴミ出しや買い物代行、病院への付き添いなどの多様な支援を実施しています。

その他、取り上げた各事例では現在の活動内容に加え、地域の現状や課題、活動にあたって行政からどのような支援を受けたか（どのような支援を行っているか）、実際活動を行っている人がどのような思いで活動を行い、今後どのように活動を行っていくかなど、インタビュー形式で現場の方々の意見も掲載しています。

今回作成した「みんなで創るナガサキモデル―住民主体の地域づくり先進事例集―」は、これからの持続可能な地域づくりに不可欠となる、地域活動の担い手の確保・育成、地域住民の機運醸成など難しい課題解決のヒントにもなると考えています。本事例集が、県内のみならず、全国で地域づくりに取り組んでおられる皆様方の取り組みの後押しにつながることを期待しております。

事例集掲載ページURL：

<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/sumai/community/iml/538115.html>

地域プロモーションアワード 2022 受賞作品決定！

地域活性化センターは、地域の魅力を国内外に発信する広報PR活動の一助とするために、地域プロモーション事業を行っています。その一環として、全国の優れた動画やパンフレットを表彰する「地域プロモーションアワード」を実施しています。

今年度実施した「地域プロモーションアワード2022」では、以下の2作品が大賞に輝きました。

- ・ふるさと動画大賞……………鹿児島県枕崎市 「枕（MAKURA）JAZZ ～総集篇～」
- ・ふるさとパンフレット大賞……佐賀県・長崎県 「SとN 6号」

なお、受賞団体の表彰式は、2023年1月に東京都内で開催。

ふるさと動画大賞（第4回）

応募作品数：136点



大賞 鹿児島県枕崎市

〈枕（MAKURA）JAZZ ～総集篇～〉

受賞団体コメント

このたびは、「ふるさと動画大賞（第4回）」の栄えある「大賞」をいただき、誠にありがとうございます。枕崎の素晴らしい特産品があってこそこの受賞だと思っています。動画の制作に協力していただいた生産者や関係者の皆さまと喜びを分かち合いたいです。撮影では、生産者の仕事への情熱や信念を強く感じ、この空気感を映像から感じ取ってもらえるような動画を目指しました。「枕（MAKURA）JAZZ」は受賞した総集篇のほかにも水産篇、農産篇、匠の技篇の計4篇制作していますので、ぜひすべて視聴していただきたいです。

動画の注目ポイント

夜間、煌々と輝く電照菊ビニールハウスをドローンで撮影した映像は、生産者による数十年ぶりの一斉点灯により実現しました。撮影時には生産者を含め関係者全員「こんなすごい光景だったとは…」と驚嘆しました。

●審査委員

委員長

箭内 道彦 氏（クリエイティブディレクター）

委員

秋吉 久美子 氏（女優）

木川 剛志 氏（和歌山大学観光学部 教授）

松原 亨 氏（株式会社マガジンハウス コロカル編集部編集長）

谷中 修吾 氏（BBT大学 教授／一般社団法人INSPIRE 代表理事）

川 住 昌 光（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）

●箭内道彦委員長の総評

今年は例年に増してハイレベルな作品が数多く集まりました。昨年まで以上に多様な「アイデア」「企画」に出会うことができました。地域プロモーション動画の確実な進化が次のフェーズへと加速しています。群雄割拠。互いが競い合い、刺激と驚きを交換する場に、このアワードがますます発展していくことを願ってやみません。

これからの地域活性化を大きく前進させる力がクリエイティブにはあります。人が輝き、それぞれの地に誇りを抱く、地域の魅力はやはりそこに息づき続けるのだと、改めて感じた審査でした。



左上から箭内、秋吉、木川、左下から松原、谷中、川住各氏

その他の受賞作品一覧

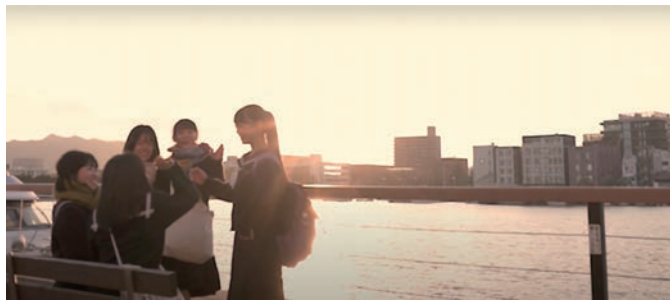
〈優秀賞〉神奈川県小田原市

おだわらでみつけたもの



〈箭内道彦賞〉広島県三原市

三原JKの浪漫[高校生と作る 三原PR動画制作プロジェクト]



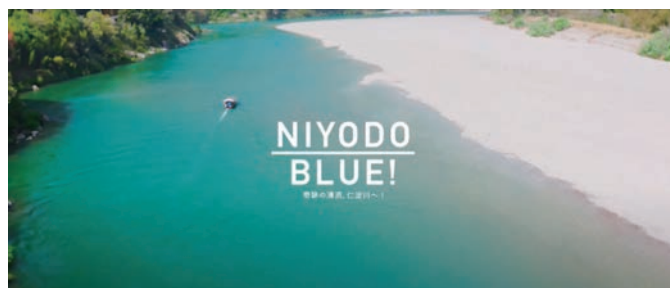
〈秋吉久美子賞〉熊本県熊本市

熊本市政令指定都市移行10周年記念スペシャルムービー フルバージョン



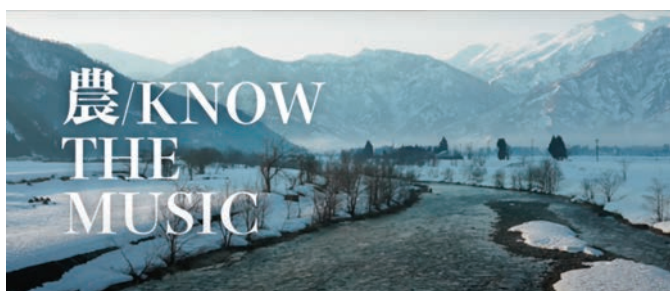
〈木川剛志賞〉高知県佐川町

究極のブルー



〈松原亨賞〉新潟県南魚沼市

南魚沼産コシヒカリ KNOW THE FUTURE × MUSIC(2022)



〈谷中修吾賞〉群馬県

The Seasons of Japan in Gunma Prefecture



地域の個性や特色を生かし、
さまざまな工夫を凝らした
魅力ある作品を
たくさんご応募いただきました。
ありがとうございました！

〈地域活性化センター賞〉高知県四万十町

ヲタ芸で地域おこし？ 四万十町観光 PR 動画



ふるさとパンフレット大賞（第10回）

応募作品数：108点



大賞
佐賀県・長崎県
〈SとN 6号〉

受賞団体コメント

この度は、このような栄誉ある賞をいただくことができ、とてもうれしく思います。このSとNは、佐賀県と長崎県の2県で協力、制作してきた冊子で、通常の観光パンフレットで紹介するような観光スポットではなく、その地域で暮らす人々や風景などにスポットを当て、日常の中にある魅力を取り上げています。その地域で暮らしていると身近すぎて気付きにくいものですが、SとNを読んでその魅力に気付けたという声を県外だけでなく県内からも多くいただき、知らなかった地域の魅力に気付くきっかけとなっています。このSとNを手し、佐賀、長崎の地を訪れていただき、その魅力を感じてもらえればと思います。

このような賞をいただけるのもSとNの制作にご協力、携わっていただいた多くの方々のおかげだと思っています。この場をお借りして感謝申し上げます。

●審査委員

委員長

南 伸坊 氏（イラストレーター）

委員

楓 千里 氏（國學院大學研究開発推進機構 教授）

パッケン 氏（お笑いコンビ パッケンマッケン）

マッケン 氏（お笑いコンビ パッケンマッケン）

川 住 昌 光（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）



左からマッケン、パッケン、川住、南、楓各氏
※撮影時のみマスクを外しています。

●南伸坊委員長の総評

私が「SとN さがとながさき 鉄道でつながる。」を推したのは、写真のレイアウトの巧みさに対してだった。もし他の審査員の反対があるようなら、個人賞に推すつもりだった。すべてにわたって安定感がありながら、新しいデザインのアイデアがあった。フタをあけたら満票だった。いいものは伝わるのだ。おそらく制作費は潤沢であったと思う。そこが私の危惧だったのだが（あまり予算のかけられない自治体のチャンスをうばうということでマイナスになることがある）、予算がないところは、大賞作品からその技術を学習すれば良いのだし、そもそも予算を少しでも多く取る努力をすれば良い話です。

優秀賞は誠実な作りに評価があつまって、写真だけでなく、似顔絵のイラストレーションをいれたのも工夫だった。ふるさとパンフレット大賞も第10回をむかえ、年ごとにデザインの技術も、企画の技術も向上していると思います。さらにレベルを上げるのは、デザインにおいても企画においても「果敢であること」でしょう。

その他の受賞作品一覧

〈優秀賞〉三重県いなべ市
いなべ、暮らしを旅する 2022



〈南伸坊賞〉松本広域連合
da・da



〈楓千里賞〉大阪府東大阪市
トライくんの東大阪だいぼうけん



〈マククン賞〉埼玉県熊谷市
くまがや雪くまガイド



〈パククン賞〉秋田県にかほ市
漁師図鑑



《地域活性化センター賞》新潟県南魚沼市
COLOR of Minamiuonuma



「地域プロモーションアワード2022」受賞作品の詳細はこちらからご覧いただけます！

問い合わせ先：一般財団法人地域活性化センター 情報・広報プロモーション課 塚田、板谷
電話：03-5202-6137 メール：kouhou@jcrd.jp



もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”

～ 高い「地域力」を生かしたまちづくり ～

富山県砺波市長 夏野 修

富山県砺波市は富山県西部の砺波平野の中央に位置し、庄川の清流が育んだ肥沃な平野に家屋が点在する「散居」景観を有するまちです。

本市は、全国一の出荷量を誇る「チューリップ球根」や、「種もみ（水稲種子）」等の生産地として力強い農業が展開される一方、市街地には区画整理事業等により、質の高い住宅地や大型商業施設が立地し活力ある様相を見せています。さらには、先端産業や優れた技術力を持つ中小企業、木工業等の伝統産業も振興しており、農・商・工のバランスの取れたまちとして着実に発展してきました。

本市の優れた住環境をはじめ、医療や子育て環境、高齢者福祉の充実、複数の高速交通網や国道等が交わる交通の要衝としての高い生活利便性は「日本でもトップクラスの豊かさや暮らしやすさ」であると評価されています。これは、令和2年国勢調査において本市の人口が県内4位に順位を上げたほか、近年の社会動態が若干の社会増で推移するとともに、今年度の出生数がコロナ前の水準に戻ってきていることから「住みよいまち砺波」を選んでいただいていると考えています。

このような勢いのある本市をしっかりと次世代につなげていくため、ウィズコロナ社会における情勢の変化への柔軟な対応とともに、SDGsやSociety5.0など、時代の潮流を踏まえた「第2次砺波市総合計画『後期計画』」の運用を今年度から令和8年度までを計画期間として開始しました。その中で、特に重点的かつ優先的に

実施すべき施策10項目を「10 W A V E（テンウエーブ ↓10+波↓と読み）プロジェクト」として設定し取り組みを進めており、屋敷林や散居景観を守り次世代へ引き継ぐ「循環型社会」の構築をはじめ、将来の人口減少の抑制を図るための「と読み（1073）暮らし応援関係事業の充実」などにより、事業の効果や影響が波紋のようにつながり、本市の豊かさ、暮らしやすさのさらなる向上につながっています。

あわせて、本市の最大の特徴が、地区自治振興会と呼ばれる昭和の大合併以前の町村を単位とする「小規模多機能自治」が市内全てで組織され、住民が主体となつて、地域除雪や自主防災活動、地域包括ケア等の活動を行い魅力あるまちづくりを進めていることです。

一般的に、人口減少や高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティの維持が困難となり地域の支え合い機能が低下することが懸念されていますが、本市では、これまで住民主体により培われた高い「地域力」により地域コミュニティが良好に維持され、将来にわたり持続可能な地域社会を形成する原動力となっていることから、これからも本市の強みである高い「地域力」の維持・発展に努めていきます。

市民にとって「住みよさを実感できる暮らし続けるまち」であるとともに、市外の方々からも「選ばれるまち」として「やっぱり、砺波がいいよね」と言っていただけけるよう、今後とも施策を推進していきます。

鶴岡市は、山形県の庄内地方南部に位置し、東北では一番広い面積を有します。出羽三山・朝日連峰の山々から広大な庄内平野、日本海へと至る変化に富んだ地形の中で、豊かな食文化を育み、日本で初めて「ユネスコ食文化創造都市」に認定されました。だだちゃ豆や温海かぶなど数多くの在来作物が「生きた文化財」として受け継がれています。

市内には温泉が数多く点在し、湯田川・湯野浜・あつみ・由良の4温泉は「国民保養温泉地」に指定され、市町村単位では全国最多の指定数となります。温泉を生かした健康増進、交流人口の拡大など、地域活性化のため四つの温泉地が一体となった新たなブランディングを進めています。

日本遺産に認定された三つのストーリーがあり、山（出羽三山）、里（サムライゆかりのシルク）、海（北前船寄港地・船主集落）、それぞれのストーリーが鶴岡の歴史と文化の魅力を伝えています。

山・里・川・海 自然の恩恵豊かなまち 鶴岡

鶴岡市立加茂水族館

クラゲの展示種類（60種類以上）は世界最大級。直径5mの大水槽に漂うミズクラゲが癒しの空間を演出している

松ヶ岡開墾場

旧庄内藩士が開拓し絹産地に発展したストーリーが「サムライゆかりのシルク」として日本遺産となった



羽黒山五重塔（国宝）

平成28年に「生まれかわりの旅」が日本遺産に認定。山の自然と信仰の結び付きを伝えている



加茂港周辺の町並み

日本遺産となった「北前船寄港地・船主集落」。加茂地区には北前船で栄えた当時の町割りがそのまま残っている

鶴岡市の食文化

出羽三山の精進料理は、精神文化を背景とした鶴岡の食文化の1つで、羽黒山伏の修験道文化とともに発展してきた



鶴岡雛菓子

「鶴岡雛菓子」は生菓子（練切）で、桜鱈や庄内柿等の鶴岡の特産品を色鮮やかに模し、春の節句を彩っている



だだちゃ豆

だだちゃ豆は、鶴岡市の在来作物。これ以外にも市内で継承されている在来作物は60種類にのぼる



鶴岡天神祭

毎年5月25日に開催。手拭いと編み笠で顔を隠し、無言でお酒を振舞う奇祭（コロナでお酒の振舞いは中止）



赤川花火大会

感動日本一を目指して毎年8月の中旬に開催。赤川河川敷の広さを生かした打ち上げは圧巻



地域づくり2月号

2023年2月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

<https://jla-takarakuji.or.jp/>



新たなツーリズム× 地域活性化

地域づくり 特集編

目次

表紙裏 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2~5 基調論文／中村 忠司
ポストコロナ時代の体験型観光</p> <hr/> <p>6~7 北海道／坂口大晃
アドベンチャートラベルの推進</p> <hr/> <p>8~9 福島県伊達市／佐藤陽介
アニメを活用した観光まちづくり</p> <hr/> <p>10~11 茨城県／伊澤 篤
日本一のサイクリング環境を目指して</p> <hr/> <p>12~13 千葉県茂原市／鶴岡隆之
ロケで話題のまち もばら</p> <hr/> <p>14~15 長野県／清水きく江
だれもが楽しめるユニバーサルツーリズム</p> <hr/> <p>16~17 岐阜県／伊東真紀
持続可能な観光に各方面から高い評価</p> <hr/> | <p>18~19 愛知県名古屋市（大ナゴヤツアーズ実行委員会）／加藤幹泰
まちの資源を価値化する「体験」提供</p> <hr/> <p>20~21 和歌山県紀の川市（紀の川フルーツ・ツーリズム）／児玉敏昭
特産物のフルーツ使い地域活性化</p> <hr/> <p>22~23 島根県／糸原勝則
しまねインフラツーリズムを通じた地域活性化</p> <hr/> <p>24~25 高知県（幡多広域観光協議会）／東 泰照
「観光×SDGs」の取り組み</p> <hr/> <p>26~27 長崎県（DMO NAGASAKI）／古賀典明
「長崎ストーリーズ」で観光誘客と消費拡大</p> <hr/> <p>28~29 大分県竹田市／森田康之
炭酸泉を生かした健康療養地を目指して</p> <hr/> <p>30~33 副基調論文／加藤麻理子
旅行者と共に創る持続可能な観光の形</p> <hr/> |
|--|---|

2023年2月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



新たなツーリズム×地域活性化

近年、アニメの“聖地巡礼”やスポーツを楽しむ旅など、テーマ性の強い体験型観光が人気を集め、新しい旅の楽しみ方を提供する地域も増えている。今回は、地域活性化につながる新しいツーリズムの事例を特集する。



©ガイナ／福島県伊達市

② 福島県伊達市 (p8-9)

伊達市を舞台にしたアニメ「政宗ダテニクル」のイメージ画像



ATWS2023 北海道開催

2023.9.11 - 9.14



ATWS
北海道実行委員会



ATWS2021 Virtual
YouTube 再生リスト



北海道 AT ポータル
Web サイト

① 北海道 (p6-7)

アドベンチャートラベル・ワールドサミットの広報画像



④ 千葉県茂原市 (p12-13)

映画「今はちょっと、ついてないだけ」先行上映会
in 茂原市



③ 茨城県 (p10-11)

ロードバイクなどの本格的なスポーツタイプの自転車も
貸し出し可能な広域レンタサイクル



⑥ 岐阜県 (p16-17)

世界遺産「白川郷合掌造り集落」



⑤ 長野県 (p14-15)

貸出用のアウトドア車椅子を利用して、戸隠神社の奥社を散策
(戸隠観光協会・長野市)



⑧ 和歌山県紀の川市（紀の川フルーツ・ツーリズム）（p20-21）
フルーツのかぶりものをかぶって参加するのも楽しい



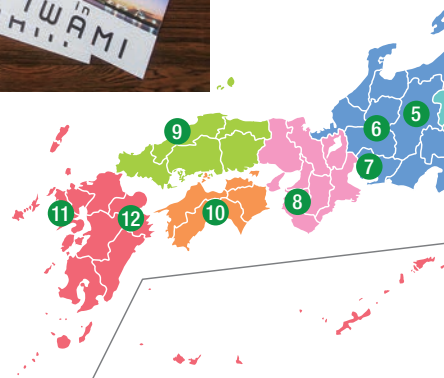
⑦ 愛知県名古屋市（大ナゴヤツアーズ実行委員会）（p18-19）
食文化体験のツアーで味噌づくりをする参加者



⑩ 高知県（幡多広域観光協議会）（p24-25）
生態調査から見てくる川の現状を考える



⑨ 島根県（p22-23）
ガイドブック
「しまねインフラツーリズムガイド
（石見・出雲）」



⑫ 大分県竹田市（p28-29）
炭酸泉を生かしたヘルスツーリズムが人気の長湯温泉（ガニ湯）



⑪ 長崎県（DMO NAGASAKI）（p26-27）
まち歩き観光「長崎ストーリーズ」のイメージ

ポストコロナ時代の体験型観光

―担い手であるMSMEの持続可能性を考える―

はじめに

2022年10月11日からの全国旅行支援の開始と水際対策の緩和により日本人旅行者とともに外国人旅行者も増えつつある。紅葉シーズンの京都や鎌倉では2019年以前のにぎわいを取り戻し、オーバーツーリズムの再来を心配する声もあった。とはいえ、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）はいまだに衰えを見せずに感染者数は増減を繰り返しているし、ロシアのウクライナ侵攻、原油価格の高騰など旅行への逆風も強い。人手不足とインフレにより旅行にかかる費用は上昇している。旅行者はより吟味して旅行先とその内容を選択するようになるだろう。旅行需要は戻るが、変化して戻る。

需要をけん引するのは、外国人旅行者だろう。日本政策投資銀行と公益財団法人日本交通公社が

発表した「DBJ・JTB Fアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2022年度版」では、次に海外旅行したい国・地域に「日本」を挙げた人がアジア居住者で1位、欧米豪居住者で2位となった。「食事」「治安」「買い物」「宿泊施設」などが高く評価されており、アウトドアアクティビティへの関心も見られた。

現在、観光地を持つ自治体では、ポストコロナを見据えた「再生、復興」をテーマとした観光振興計画が取りまとめられている。念頭に置かれていることは、単に新型コロナ以前の状況に戻そうということではない。地域住民の生活など地域社会と文化に配慮し、観光地の環境を大切にしたいうえで、観光による地域経済の活性化を目標にしたサステナブルツーリズム（持続可能な観光）に則った計画策定である。ハワイ州観光局らのマラマハワイ（ハワイを思いやる心）のように、地域コミュニティと訪問者の相互理解をベースとして、



東京経済大学
コミュニケーション学部教授
中村 忠司

筆者プロフィール

中村 忠司氏

（なかむら・ただし）

東京経済大学コミュニケーション学部教授。大阪府堺市生まれ。法政大学大学院政策創造研究科修士課程修了。修士（政策学）。JTBコミュニケーションズ、大阪観光大学観光学部教授を経て現職。専門は観光学。著書に『新・観光学入門』（編著、晃洋書房）、『旅行会社物語』（共著、教育評論社）、『地域は物語で10倍人が集まる』（共著、生産性出版）、『人はなぜ食を求めて旅に出るのか―フードツーリズム入門』（編著、晃洋書房）などがある。日本フードツーリズム学会会長、コンテンツツーリズム学会常務理事。

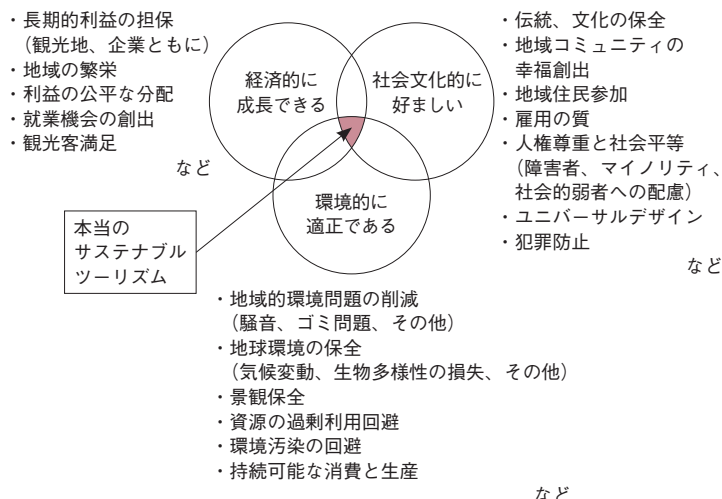


図1 サステナブルツーリズムに求められる3つの要素
出典：藤稿（2018）

体験型観光と地域活性化

観光を通じてより良い観光地を形成するための「リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）」つまり観光客が去るときに観光地の状況がより良くなっているという状態を目指す取り組みもある。本論では、今回の特集テーマを受け、テーマ性の高い体験型観光と地域活性化に触れながら、その担い手である中小零細企業（Micro Small & Medium Enterprises・MSME）が体験型観光を持続可能にするための仕組みづくりについて考えていきたい。

観光庁（2010）では「ニーツーリズム旅

行商品創出・流通促進ポイント集」の中で「ニーツーリズムについては、厳密な定義づけは出来ないが、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行を指す。テーマとしては産業観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイ等が挙げられ、旅行商品化の際に地域の特性を活かしやすいことから、地域活性化につながるものと期待されている」としている。他にもテーマとして、文化観光、スポーツツーリズム、ファッション・食・映画・アニメ・山林・花等を観光資源としたニーツーリズムを挙げている。重要なのは、求められていることが、単に旅行カテゴリーを多品目化するのではなく、地域の特性を活かした地域発の着地型旅行であり、地域活性化に貢献することである。

海外では「Niche Tourism（ニッチツーリズム）」と呼ばれているものが、テーマ別の観光と考えるといいだろう。観光資源に注目し、アニメ聖地巡礼や酒蔵ツーリズムなど〇〇観光とされるものが多い。サステナブルツーリズムはカテゴリーではなく、対象となる観光や観光施策の土台や方法論となる考え方である。今後サステナブルツーリズムをフレームワークとした、さまざまなツーリズムの再検討が進むことになる。

サステナブルツーリズムと聞くとオーバーツーリズム対策や環境負荷の抑制などをイメージするが、対象は環境だけではなく、住民が観光客をもてなしたり、良い仕事を生み出したりすることも重要な要素である。国連世界観光機関（以下、U

NWTO）日本事務所のホームページでは、持続可能な観光をわかりやすく定義すると、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」としている。藤稿（2018）では「サステナブルツーリズムに求められる3つの要素」を図1のように示している。

体験型観光を支える小規模事業者

体験型観光の持続可能性を考えるにあたって、ここではその担い手に注目したい。体験型観光の多くは小規模事業者が担っている。観光産業は裾野が広く、観光地であればほとんどの事業者が何らかの関わりを持つが、核となる事業者の数は少なく、多くは中小零細企業である。

2022年9月にUNWTOがインドネシア・バリ島でのG20サミットに合わせて策定した、観光関連の中小零細企業と地域コミュニティを観光産業の変革の主体に据えるためのガイドライン「観光変革の担い手としてのコミュニティとMSMEの強化―人を中心とした復興（拙訳、以下同じ）は、「1. 人的資本Ⅱ雇用、スキル、企業家精神、教育」「2. イノベーション、デジタル化、クリエイティブエコノミー」「3. 女性と若者のエンパワメント」「4. 気候変動対策、生物多様性保全、循環型社会の構築」「5. 政策、ガバナンス、投資の枠組み」の五つの柱で構成されている。副題に「人を中心とした復興」とあるように、人、特にMSMEの人や地域コミュニティの

人を変革することなしに、持続可能性、人的資本、デジタル化といった課題に直面する観光産業が、より持続可能で包括的なモデルへと移行し、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献が進むことは達成できないとしている。観光産業の復興と将来の発展の中心にMSMEを据えているところが特徴的である。

人的資本

行動指針の中で、今回のテーマに関連性が高いのが、1と2の柱である。それぞれに優先事項があり、1は「人材を維持し、ひきつける」と「労働のスキルアップ、リスキリング（学び直し）、新しい技術習得」が挙げられている。

よい人材の採用と定着は小規模企業にとって特に重要である。日本でもコロナ禍での休業により、多くの人材が観光業から流出した。体験型のプログラムを提供する企業において、人材の定着は賃金だけでなく仕事のやりがいや楽しさが大きな要素となる。やりがいは体験という人と人の相互作用に関係があり、参加者（旅行者）の満足度が大きく影響する。また、研修などによる新しいスキルの獲得もモチベーションにつながる。

ガイドラインでは、バーチャルラーニングが提案されている。パンデミックの中、多くの人がオンラインでのコミュニケーションを経験した。しかしながら、都市部では当たり前なことが、地方でもそうであったかどうかはわからない。情報アクセスの格差は存在する。ただ地理的な面から考えると、広域である地方こそオンラインは活用し

やすい。UNWTOではツーリズム・オンライン・アカデミーなどの既存のオンライン・トレーニングを推進・拡大するとしている。

オーバーツーリズムによる市民感情の悪化を受けて、行政では観光客の満足度だけでなく、住民の観光に対する意識に敏感になった。今後は、さらに観光客との直接の接点である観光に関わるMSMEの意識もきちんと把握することが望まれる。「人材を維持し、ひきつける」ためには、体験を提供する側の満足度を高めることが必要となる。体験型観光の場合、単にお金を支払って一方的にサービスを受け取るわけではない。人間間のサービスは相互的な関係を作り出す。サービスが提供者にとっても受け手にとっても、充実したものになることが重要である。

イノベーションとデジタル化

2では「中小企業や地域社会のためのデジタル適応」が挙げられている。パンデミックは、顧客体験の向上や企業間、企業と顧客のシームレスな対応として数十年前から進められてきたデジタル化を加速・拡大させる役割を果たした。その一方で、農村地域やデジタルスキルの低い人などがいち早くデジタル・ギャップが生じていることを指摘している。解決策として、デジタル・インフラやデバイス、そしてITスキルの欠如の克服が挙げられている。また、ワクチンの接種証明書やデジタル旅行ID、非接触型の取り引きなど、安全でシームレスな旅行を促進するためには技術やシステムの相互運用や相互承認が不可欠になる。ガ

イドラインでは、「体験型観光」を革新して提供することも提案されている。ここでは観光エコシステム全体にデジタル化を取り入れることが必要とされる。デジタル化を全ての事業者が取り入れることで、旅行者は途切れることなく快適な旅を続けることができる。そのためには地域の行政やDMOがシステムの取りまとめ役になることが求められる。地域で取り残される企業をできるだけ少なくすることで、地域の価値を向上させることができる。

現代の観光の特徴は多様な消費が伴う移動というところにある。ニューツーリズムが始まった時代では、体験型観光商品の流通が大きな課題となり機会損失も生まれた。カスタマーエクスペリエンス（CX）が多様化し、そのニーズも高くなった現在では、優れたトラベルテックが多数出現している。VELTRAやアソビュー、GetYourGuideなどの体験予約サイトでは、スマホを使って体験に空きがあればすぐに予約できる。Airbnbも新型コロナウイルス前から、ローカルガイドによる体験を他のプラットフォームとの差別化の柱として積極的に展開している。

持続可能な受入れ体制

MSME同士が積極的につながることで地域の受入れ能力を高め、地域コミュニティを活性化させる。同じ地域の別業種、他地域の同業種と情報を交換する。協力し合い、仕事を回し合いながら、楽しく仕事を進め、アイデアを出し合う。現在の仕事の埋まり具合が関係者にTwitterのつぶや

き等でわかれると、お互いにスケジュールを調整することもできる。持続可能な供給体制は、みんなで融通し合える環境を作ることが大事だ。

さらには街でカバーすることもできる。日本を代表する訪日外国人旅行者に人気の旅館「澤の屋旅館（東京都台東区）」は、夕食を提供していない。宿泊客は、旅館が提供する谷中の街の英語版マップを頼りに、今日はどこで食べようかと考えながら散策する。館主の澤功さんは「街があるから、夕食を提供しなくてもやっていける」と話す。宿泊したある外国人旅行者は、街に出て食べた居酒屋での思い出を「店は混んでいたが、座っている人が席を移動してくれて食べることができた。焼き鳥は美味しかったが、それ以上に親切な人の行為が忘れられない」と話す。ローカルな場で行われる他者とのささやかな気持ちの交換、接客してくれる人とのちょっとした会話やその表情、シェフのふるまい、周りで食べる人の所作は確実に旅の印象を深め、偶然の幸せな出会い（セレンディピティ）が旅に彩りを与える。

1軒の宿、個々の飲食店やお土産店、体験施設も含めそれぞれが旅行者を囲い込まずに街としてもてなす。全国的にこの考えを推進している法人として、日本まちやど協会があり、まちを一つの宿と見立て宿泊施設と地域の日常をネットワークさせ、まちぐるみで宿泊客をもてなすことで地域価値を向上していく事業を行っている。

人的資本の持続可能性

最後に、提供者の持続可能性について触れたい。

従来の観光政策ではKPI（重要業績評価指標）に観光客数が挙げられ成長志向のパラダイムとなっていた。パンデミック後の観光振興計画の中では、観光客の行動変容を想定し、持続可能な観光地域づくり事業が盛り込まれている。計画の視点に供給側の持続可能性を組み込んでいくことが大切になる。特にMSMEの量と質の向上である。具体的には体験型観光の担い手の新規参入を仕組みとして確立していくことだ。地域として少数のプログラムに頼るのではなく、メニューを増やし、旅の商品群としてアピールしていく。そのためには、市民や比較的近いエリアの方の起業を促す方策が必要となる。近隣の市民や近いエリアからの旅行者に体験型観光を通して事業参画にも興味を持ってもらえる取り組みをしていきたい。そのための教育も用意する必要がある。

星野リゾート代表の星野佳路さんが提唱するマイクロツーリズムが話題を呼んだ。星野リゾートのホームページではマイクロツーリズムを「3密を避けながら地元の方が近場で過ごす旅のスタイル。自宅から1〜2時間程の距離で、安心、安全に過ごしながら地域の魅力を深く知るきっかけになり、地域経済にも貢献します。保養目的で旅館やホテルに行き、温泉や自然散策、料理を楽しむ、活力を取り戻す滞在旅行です」と定義している。私はこのツーリズムのキーワードを、安・近・探（安心・安全、近距離、探求）の旅と考えている。マイクロツーリズムの旅は単に近場の旅ではない。ポイントは地元の人が、地元を探索することにある。例えばガイド付きのまち歩きの場合、遠方からの客は短い時間で簡単に説明して欲しいと



澤の屋旅館（筆者撮影）

思っているのに、ガイドの説明がくどいと苦情が出ることもある。それに対して地元からの参加者は、時間の余裕もあるのでゆつくりと説明を聞き、ガイドと参加者双方の満足度が高くなる。マイクロツーリズムには、訪れた土地の表面だけを見て通り過ぎていくのではなく、参加者自体がまち歩きなど用意された体験型観光プログラムの改善にも関与できる可能性がある。

参加者（ゲスト）が興味を持ち、MSMEの方とつながることで、やがて提供者（ホスト）となる可能性が高まる。地域は、ゲストがホストになる仕組みづくりを探っていくが必要になる。

参考文献

World Tourism Organization (2022) G20 Bali Guidelines for Strengthening Communities and MSMEs as Tourism Transformation Agents - A People-centred Recovery. UNWTO, Madrid. DOI: <https://doi.org/10.18111/978928423828>.

日本まちやど協会ホームページ、<https://machiyo.jp/about-machiyo/> 2022年12月1日閲覧

藤嶋垂矢子（2018）『サステナブルツーリズム―地球の持続可能性の視点から』見洋書房

アドベンチャートラベルの推進 ―「ATWS北海道／日本」に向けて―



ATWS北海道実行委員会事務局員
北海道経済部観光局観光振興課主任

・坂口 大晃

アドベンチャートラベルの概念

「アドベンチャートラベル（AT）」とは、一般的に「アクティビティ」「自然」「異文化体験」の三つの要素のうち、二つ以上を組み合わせた旅行形態と定義されます。さらに、ATを推進する世界最大の組織であるアドベンチャートラベル・ト

リード・アソシエーション（ATTA）は、「今までにないユニークな体験」「自己変革」「健康であること」「挑戦」「ローインパクト」といった五つの体験価値を提唱しており、より本質的な理解としては、アクティビティを通じて自然体験や異文化体験を行い、地域の人々と双方向で触れ合い楽しみながら、その土地の自然と文化をより深く知ることによって自分の内面が変わっていくような旅行形態を指します。サステナビリティや旅行を通じて地域貢献を重視する層からも支持されており、主にヨーロッパや北米、オーストラリアを中心とした富裕層に人気が高まっています。

ATの世界市場規模は70兆円を超えと言われており、従来の旅行形態「マストूरイズム」と比較して、旅行者一人当たりの消費額や地域への経済波及効果が大きく、また、ウィズコロナ・ポストコロナ時代において需要拡大が期待できる観光分野として注目を集めています。

北海道はATの適地

北海道は、世界自然遺産の知床をはじめとした「美しく雄大な自然」や「豊かな食」、アイヌ文化や世界文化遺産に登録された縄文遺跡群といった「北海道独自の文化」、サイクリングやカヌー、スキーといった「多様なアクティビティ」を楽しむ環境が整っており、四季を通じて楽しめるATコンテンツが豊富にそろっていることから、まさにATの適地と言えます。北海道の観光施策においても、観光の柱の一つとしてATを位置づけています。こうした北海道のATの魅力を世界に発信していくため、「アドベンチャートラベル・ワールド

サミット（ATWS）」の誘致を目指し、2019年3月に国や自治体・観光地域づくり法人（DMO）で構成される「ATWS誘致準備会」が発足、2020年4月には経済団体や観光関連団体等を加えて「ATWS北海道実行委員会」が発足し、官民一体・オール北海道の体制で誘致活動を行い、北海道でATWSが開催されることとなりました。

世界約70カ国の旅行関係者が参加

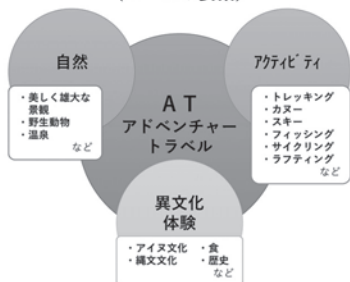
アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）は、ATTAが主催する世界最大のATイベントです。世界中の約70カ国から旅行会社やメディア、ツアーオペレーター、アウトドアメーカー、政府観光局、観光協会、DMOなど約800人の関係者が参加し、期間中にATツアー体験や講演会、セミナー、商談会等が行われます。

ATWSのアジア初開催が、2021年9月に北海道で予定されましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響によりバーチャル開催となり、映像発信や商談会・メディア交流会などがオンライン上で実施されました。バーチャル開催で発信した北海道をはじめとした日本各地のATの映像は多くの参加者に感銘を与え、主催者であるATTAからも高い評価を得たことから、再びチャンスを得たこと、2023年9月に北海道でのリアル開催が決定しました。

2023年のATWSは9月11日から9月14日にかけて、札幌コンベンションセンターをメイン会場として開催されます。会期の約1週間前から

アドベンチャートラベル（AT）の概念

（ATの3要素）



（ATの5つの体験価値）

今までにないユニークな体験 — The Novel and Unique —	その他の場所では味わえない、 その地ならではの体験がある
自己変革 — Transformation —	体験を通じて、自己が成長・変化 していくことを感じることができる
健康であること — Wellness —	旅行前より心身ともに健康に なった感覚を得ることができる
挑戦 — Challenge —	身体的・精神的にさまざまな 意味合いでの「挑戦」の要素が 体験に含まれている
ローインパクト — Impact —	体験にあたって、文化や自然に対して インパクトを最低限に抑えられると 感じられる

【一般的な定義】

アクティビティ、自然、異文化体験の3要素のうち、2つ以上を含む旅行形態。

アドベンチャートラベル ≡ アウトドア
※アウトドア活動だけでは必ずしもATとはいえない

より本質的な理解

アクティビティを通じて自然体験や異文化体験を行い、地域の人々と双方向で触れ合い楽しみながら、その土地の自然と文化をより深く知ることによって自分の内面が変わっていくような旅行形態を指す。

アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）の概要

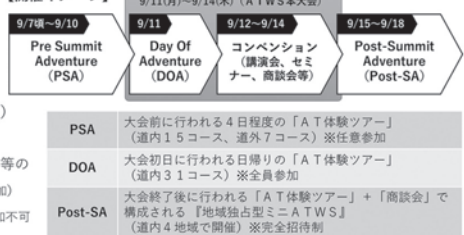
- ATマーケットにおける世界最大の組織であるアドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション（ATTA）が主催する、世界最大のATイベント。
- 2023年大会は、初のアジア開催となる。
（※2021年大会はバーチャル開催となった）
- 毎年多くの有力な業界インフルエンサーが参加
（旅行会社やメディア、ツアーオペレーター、アウトドアメーカー、政府観光局、観光協会、DMOなど）

開催地一覧

開催地一覧
2018 トスカナ（イタリア）
2019 ヨーテボリ（スウェーデン）
2020 アデレード（オーストラリア）※中止
2021 北海道（日本）※バーチャル開催
2022 ルガーノ（スイス）
2023 北海道（日本）

ATWS 2023 北海道／日本

【開催イメージ】



【日程】

令和5年（2023年）9月11日（月）～14日（木）

【会場】

札幌コンベンションセンター（札幌市白石区）

【参加者】

世界各国の旅行会社、メディア、政府観光局等のAT関係者（※2022年大会は約70カ国800人が参加）

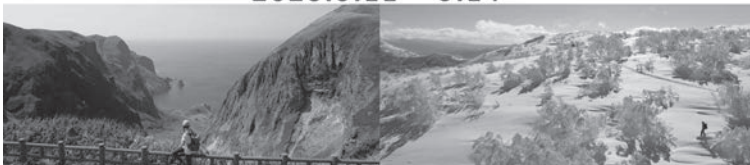
※イベント登録制のB to Bイベントであるため一般参加不可

アドベンチャートラベル・ワールドサミットの広報画像



ATWS2023 北海道開催

2023.9.11 - 9.14



ATWS 北海道実行委員会



ATWS2021 Virtual
YouTube 再生リスト



北海道AT ポータル
Web サイト

道内・道外各地で、4～5日間程度のツアー「プレ・サミット・アドベンチャー（PSA）」が実施され、会期初日には札幌市を起点とした日帰りツアー「デイ・オブ・アドベンチャー（DOA）」、会期2～4日目には各種講演会、セミナー、商談会等が実施されます。また、会期終了後には道内4地域でツアーや商談会をセットにした『ミニATWS』である「ポスト・サミット・アドベンチャー（Post-SA）」が実施されます。

ATWSに参加する世界各国の旅行会社やメディア関係者などに、北海道のATの魅力を直接伝える絶好の機会となりますので、ATWS北海道

実行委員会では、旅行業界における機運の醸成や認知度の向上、ATに対応した質の高いガイドの育成・確保、高い顧客ニーズに対応した魅力あるAT商品の造成・磨き上げ、AT商品の販売体制の整備などに取り組んでいます。

「観光立国北海道」の再構築

ATWSは、磨き上げてきた北海道のATコンテツを世界にお披露目する機会となりますが、ATWSの開催効果が一過性のものとならないよう、中長期的なAT推進に向けて、マーケティング

戦略のノウハウやネットワークを地域の観光関連事業者に定着させ、商業ベースとして成立させなければ意味がありません。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道の観光関連産業は極めて厳しい状況に置かれています。新型コロナウイルス感染症によって生じた価値観の変化を的確に捉えながら、広大な自然の中で密になりにくいアウトドア環境など、北海道の優位性を生かした新たな旅行スタイルとして「アドベンチャートラベル」を定着させ、北海道観光の高付加価値化に向けた取り組みを進めていきます。

アニメを活用した観光まちづくり —伊達氏発祥の地としての取り組み—



伊達市産業部商工観光課主任主事

・佐藤 陽介

伊達氏発祥の地

伊達市は、福島県の県北に位置し、自然豊かで農業が盛んなまちです。特産のあんぼ柿発祥の地であり、全国でも有数の桃の産地です。歴史の面では伊達政宗に代表される伊達氏ゆかりの史跡が数多く残される「伊達氏発祥の地」です。

市内には、伊達氏を初めて名乗った初代伊達朝宗の居城跡である高子岡城跡があり、ここで伊達氏の歴史が始まったといわれています。また、17代伊達政宗が先勝祈願に訪れた梁川八幡神社、中世の庭園が現存する梁川城跡などがあります。特に、梁川城跡の一部は、伊達氏梁川遺跡群として令和元年に国の史跡に指定されており、東北地方の中世の館として内部に庭園跡が確認されているのは、現在のところこの遺跡群のみであり、非常に貴重な遺跡です。こうした史跡が残されており、地域には歴史と文化が息づいています。

アニメ「政宗ダテニクル」の制作

市内に残されている史跡などの歴史資源を知ってもらうことを目的に、伊達氏の歴史巡りや市内の周遊観光につながるようなストーリー性があるPR方法を検討しました。そのような中、当時人気アニメに携わっていたアニメ制作会社のガイナ（当時、福島ガイナックス）の紹介を受けました。（当時、知名度がある企業で、考えていたPR方法とマッチングするものでした。）

しかし、さまざまなPR方法がある中で、アニメを選択するには課題がありました。当時民間企業ではなく、自治体が主導でPRアニメを制作する事例はあまりありませんでした。協議を重ね、舞台となる地域のことや史跡となっている歴史資源を、アニメを活用して、広くPRすることが決定され、平成27年にガイナと伊達市がアニメ「政宗ダテニクル」の共同制作を始めました。

アニメ制作にあたっては、ガイナへ伊達氏のこ



© ガイナ／福島県伊達市

伊達市を舞台にしたアニメ「政宗ダテニクル」のイメージ画像

れまでの歴史を伝え、伊達の地で繰り広げられるストーリー展開をお願いしました。主人公は、独眼竜で知られる17代伊達政宗で、歴代の先祖と力を合わせながら伊達の地を守るストーリーとなっています。シーンの随所に伊達市の風景や今も実在する建物などが登場します。アニメは、第1話から第6話まで制作しており、平成28年からYouTube配信がはじまり、今では6話全体で約60万回の視聴回数を数えます。令和3年4月には復興を祈念して、劇場版映画も制作されました。洗練されたビジュアルのキャラクターに加え、アニメファンの中でも人気のある豪華な声優陣が担当されたこともあり、声優ファンの方々からも注目されました。

上映会や声優トークショーも

制作したアニメ「政宗ダテニクル」を周知し、伊達市の歴史をPRするため、さまざまな取り組みをしました。まず、完成したアニメを披露する場として、市内で上映会を開催しました。上映会では、アニメ上映のほかに声優トークショーやパ



政宗ダテニクル上映会（政宗にぎわい広場）



伊達なアニメフェス



ラッピング車両政宗ブルーライナー

ネル展示、特産品販売などを行い、市内外から約1000人が集まりました。参加者は、アニメ好き、声優ファン、歴史に興味がある方などさまざま、市内はもとより関東地方や遠方では九州からと全国からお迎えしました。各話上映会後には、YouTubeで公開し、多くの人が視聴できる環境を整えました。

また、政宗ダテニクルに登場する伊達氏ゆかりの地に、歴史観光や聖地巡礼で訪れやすいように、駐車場を整備し案内板を設置しました。特に、梁川八幡神社に隣接する公園「政宗にぎわい広場」は、トイレや広場の整備、キャラクターの顔出しパネル、掲示板も設置しています。これらの整備により聖地巡礼で訪れた人の目印になり、記念撮影する人やその季節毎の風景の魅力に気付く人がいます。

地域の方々と協働で推進するため、地元商工会

事業の継続に向けて

こうした取り組みのかいもあり、2019年版

などが中心となり、伊達市アニメツーリズム実行委員会が設立され、地元企業や大学などと連携し、「伊達なアニメフェス」を2年連続で開催しました。コスプレイベントや痛車コンテストなどが催され、多くの参加者でにぎわいました（痛車＝アニメキャラなどで装飾した車）。

このほかにも、パンフレットやグッズの作成、公用車や地元鉄道車両へのラッピングなど、さまざまな場面でアニメを活用してPRに努めています。約4年間にわたり、政宗ダテニクルの制作や市内各所で政宗ダテニクルののぼり旗などのグッズが目に入ることで、市内での認知度も高まり、伊達政宗の先祖が存在していたとの認識も広まりました。

から4年連続で「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に選ばれ、ファンの方々から一定の認知を得られるようになりました。

もちろんアニメにも、やはり廃りがあります。市としても、この認知を維持し、市を訪れる機会を増やし、市内のお店を知ってもらおうと、ステーションアップ方式の周遊型スタンプラリーを実施しています。パスポートや加盟店ののぼり旗にはキャラクターを活用し、街中でキャラクターを目印に市内周遊を楽しめます。また、伊達氏ゆかりの地では、キャラクターと写真撮影ができるアプリを開発しました。市内でも目にする機会が増え、少しずつ政宗ダテニクルが地域に浸透してきたと思っています。

行政主動により事業を実施してきましたが、アニメ人気は時に爆発的な盛り上がりを見せ、今まで伊達市を知らなかった遠方の方々が訪れる効果を実感しています。アニメには、大きな可能性があると感じています。アニメを通して伊達市の歴史をさらに多くの人に知ってもらうため、まずは市民に親しまれ、愛されるアニメ、また訪れた人に魅力を感じてもらえるよう継続して取り組んでいくことが重要だと考えています。

最後になりますが、今後もアニメや歴史をきっかけに訪れた人が、楽しく市内周遊できるよう仕組みづくりと合わせて、観光案内や情報発信にも力を入れ、伊達市に目を向けていただければ幸いだと思います。

日本一のサイクリング環境を目指して ―「サイクリング王国」実現へのツーリズム施策―



茨城県県民生活環境部スポーツ推進課

・伊澤 篤

つくば霞ヶ浦りんりんロードの概要

つくば霞ヶ浦りんりんロードは、茨城県の南部に位置し、国内第2位の湖面積「霞ヶ浦」、西の富士・東の筑波とも称される「筑波山」という、茨城県の誇る2大名所を中心とした全長約180キロのサイクリングコースです。

コースの特徴は、ほぼ平坦基調でありサイクリング初心者でも楽に走れることです。また霞ヶ浦1周やコースに隣接する筑波山でのヒルクライムなど、多くの上級者にも好まれています。

また、交通アクセスにも優れており、多数の無料駐車場があり、電車でも都心から1時間以内で来られるため、週末には県内外の多くのサイクリストでにぎわっています。

1987年に廃線となった筑波鉄道の廃線跡を、1991年から県が自転車道として整備を開始し、2002年、桜川市から土浦市間の全線約40キロがつくばりんりんロードとして開通、平行す

る形で2000年から霞ヶ浦の北岸を県が霞ヶ浦自転車道へと整備を開始し、同時期に霞ヶ浦の南岸も沿線市町村が矢羽根（位置を示す道路標識）の設置等を開始。2016年11月、旧筑波鉄道廃線跡と霞ヶ浦自転車道が結ばれ、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の全線開通に至りました。

サイクルツーリズムの推進と 第1次ナショナルルートの指定

近年、消費スタイルが「モノ」消費から「コト」消費へとシフトすることに伴い、ただ観光地を巡るだけではなく、さまざまな体験を組み合わせたアウトドアコンテンツが人気となっております。特に、自転車で地域を巡り、沿線の自然や食などの地元の魅力を体験できる「サイクルツーリズム」はコロナ禍やSDGsの観点からも非常に注目を集めており、地域活性化の取り組みとして全国各地で推進されております。

茨城県では2019年に「いばらきサイクルツーリズム構想」を策定し、「つくば霞ヶ浦りんりん

ロード」を核とした日本一のサイクリング環境を形成するためにハード・ソフト両面から施策を進めています。

主な取り組みとしては、手ぶらで気軽に楽しめるレンタサイクルシステムの運営と、誰もが安全・快適にサイクリングできる走行環境の整備が挙げられます。

レンタサイクルは、ロードバイクなどの本格的なスポーツタイプの自転車も貸し出し可能で、指定の11カ所で乗り捨ても可能となっております。ご本人のプランに合わせた利用ができることが大きな特徴です。

走行環境の整備としては、つくば霞ヶ浦りんりんロードには、コースを案内する矢羽根が全線に設置されているほか、標識やサイン、安全対策の車止めも設置されております。特に旧筑波鉄道廃線跡については、自転車歩行者専用道路となっており、自動車と分離されているため安全にサイクリングできます。

そのほか、2018年にJR土浦駅が「日本最大級のサイクリングリゾート」を基本コンセプトとした「プレイアトレ土浦」としてリニューアルし、県と地元土浦市が連携し、全国初の駅直結サイクリング施設「りんりんスクエア土浦」を整備しました。また、2020年にはサイクリスト向けホテルとして星野リゾートが運営する「星野リゾートBEB5土浦」がオープンしました。

また、これらの取り組みについては、行政機関だけではなく一般企業や関係団体等も加入した推進組織として、「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を設立しており、地域を巻き込



筑波山エリアのサイクリングロード



霞ヶ浦エリアのサイクリングロード



ロードバイクなどの本格的なスポーツタイプの自転車も貸し出し可能な広域レンタサイクル



つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会

利用者数も右肩上がりに増加

このような中、つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者数も毎年右肩上がりに増加を続けており、2020年には年間利用者が初めて10万人を超え

んだ官民一体となってサイクルツーリズムを推進しています。

これらの取り組みが評価され、2019年11月、世界に誇りうる政府指定のナショナルサイクリルートの第1次指定ルートとして、琵琶湖を一周する「ビワイチ」、瀬戸内海を縦断する「しまなみ海道サイクリングルート」と並び、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」が選ばれました。

ました。今後もサイクリストにとって魅力ある利用環境の整備を進めるとともに、沿線での経済を活性化させるために、にぎわいイベントの創出や宿泊を促進する取り組みを強化し、「稼げる地域づくり」を目指していきます。

そして、ナショナルサイクリルルートに指定されたつくば霞ヶ浦りんりんロードの取り組みを茨城全県に拡大するため、「奥久慈里山ヒルクライムルート」「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」など、それぞれの地域の特性を生かしたルートの利用普及も推進しており、茨城県全体でサイクルツーリズムの活性化に向けた取り組みを加速しております。これらの2ルートにつきましても、これまでの取り組みが評価され、国土交通省のサイクルツ

ーリズムの推進モデルルートに設定されました。

しかし、ナショナルサイクリルルートに指定されたつくば霞ヶ浦りんりんロードと比べると、まだ歴史が浅く、サイクルツーリズムが浸透していないところがありますので、引き続きルートの磨き上げを行っていきたくと考えております。

今後も地域創生のツールとして自治体のサイクルツーリズムへの関心は高まっていき、また、世間のナショナルサイクリルルートへの注目もより集まってくると考えております。本県としても、日本一のサイクリング環境「サイクリング王国いばらき」の実現に向けて、今後もハード・ソフトともに官民一体となった取り組みを行っていききたいと思います。

ロケで話題のまち もばら

―ロケツーリズムと地域活性化、

そして郷土を愛する心―



千葉県ばらロケーションサービス事務局
茂原市企画財政部企画政策課政策推進室長

・ 鶴岡 隆之

◆◆◆ シティプロモーションの推進

茂原市は、都心から60^{キロ}圏内の人口約8万8000人の都市です。千葉県のほぼ中央に位置し、九十九里平野南部の温暖な気候と天然資源に恵まれ、農・商・工のバランスの取れたまちとして発展してきました。江戸時代から続く「六斎市」が開かれる商都としても大きなにぎわいを見せた本市は長い歴史と伝統があり、本年度69回を数える「茂原七夕まつり」や、日本さくら名所100選にも選ばれる茂原公園の「桜まつり」等、四季折々の行事に多くの観光客が訪れます。

一方で、「茂原市ってどこにあるの?」「何もなймаちだよな」…… そんな声も聞こえていました。そこで本市では、市の最上位計画「茂原市総合計画」の基本政策の一つ「未来への活力とにぎわいがあるまち」の実現のために「シティプロモ

ーション」を掲げ、その具体的な手法としてロケツーリズムを選択したのです。

◆◆◆ 市の魅力再発見とシビックプライド

本市ではロケツーリズムの手法を取り入れることで、市内の自然豊かな里山風景や昔ながらの街並みのほか、これまで観光資源としては気にも留められなかった地域の資源を掘り起こし、その魅力を市内外に発信し、交流人口・関係人口を拡大していくことが可能になると考えています。具体的には、映画、テレビ番組等のロケーション撮影を誘致し、撮影支援を行うことにより、「多くの人の目に触れ茂原市を知ってもらえる」「日常生活・風景に付加価値が生まれ、地域の魅力が向上する」「作品のファンによる聖地巡礼等の通年観光が生まれる」「多くの人が来訪することで経済の活性化につながる」等の効果が期待できます。

風光明媚で

ある必要は決してありません。毎日見て

いる何気ない景色や、あり

ふれた商店街

等の街並み、

時には、統廃

合によって使

われなくなっ

た校舎が、ス

トリーを通じて映画やドラマの主人公たちと

もに魅力的なものに生まれ変わっていくのです。

そして、それが市民にとっては、客観的に自分の

まちを見直すこととなり、シビックプライドを醸

成することにもつながるのです。

◆◆◆ 官民一体の体制づくり

本市のロケツーリズムの特徴の一つにその体制づくりが挙げられます。平成30年10月に「千葉もばらロケーションサービス」という組織を立ち上げました。商工会議所、観光協会、旅館組合、飲食店組合、商店街連合会、自治会長連合会、茂原駅、警察署、消防本部、市議会、民間企業等の市内のあらゆるジャンルの代表が委員となっており、さらに、その組織の下に実働部隊となる市民ボランティアによる「もばロケ☆ネグらい隊」という組織が結成されました。

これにより、さまざまな分野の煩雑な手続きが



「ロケで話題のまち もばら」懸垂幕（茂原駅南口）



ロケ地マップ



映画「青くて痛くて脆い」パネル展



映画「今はちょっと、ついてないだけ」先行上映会 in 茂原市

スムーズにいくのと同時に、ロケーション撮影に関する情報が集約でき、また多くの市民が携わって一緒に作品をつくっていくという、まさに官民一体でロケの誘致、撮影支援を行う組織が誕生したのです。

ロケーション撮影の誘致、撮影支援で重要な要素に、「ロケ地リスト」「ロケ弁リスト」「エキストラリスト」があります。制作者にとっては監督の意向に沿ったロケ地を探すことが必要ですが、「ネギらい隊」は市内を隅々まで知り尽くしたメンバーの集まりですので、新たな候補地の開拓に余力がありません。制作者のいかなる要望にも応えようという気概が感じられます。

連日、早朝から深夜まで及ぶ撮影では、出演者、制作者にとってロケ弁は、とても大切で、かつ楽しみの一つでもあります。市内の飲食店が、多彩で飽きの来ないバラエティ豊かなロケ弁のメニュー作りに取り組んでいます。また、多くの市民がエキストラとして登録しており、これもまた、制

作者の需要に応えられるものとなっています。

◆◆◆ 経済効果と郷土愛

ロケツーリズムの取り組みを始めてから5年間で、本市で撮影されたドラマ、映画等は、約200作品を数えます。撮影隊は多い時には100人を超え、何週間にもわたり市内に滞在して撮影を行うこともあります。市内での経済効果は、宿泊費、飲食費、その他の経費で、把握できているものだけでも5000万円を超えます。

今では、本市のロケ地の一つとして欠かすことのできない校舎があります。それは統廃合により廃校となった中学校で、今は「ロケの聖地」と呼ばれるようになりました。その卒業生が書いたブログを偶然目にしました。

「ドラマや映画の中の母校で演者の方々の演技を見てみると私たちが確かに過ごしてきた青春の日々の思い出が蘇^{よみがえ}ってくる。(中略)廃校になっ

てしまいましたが、だからこそ、ロケ地として母校が映るのは嬉しい。ロケツーリズムは、その町で暮らしている人たちを元気にしてくれたり誇りを持たせてくれる」とつぶられていました。これこそが、シビックプライドであり、市の魅力の発信と両輪となるロケツーリズムの成果ではないかと感じています。

本市は撮影作品のパネル展や先行上映会、監督と出演者によるトークショーも行い、多くのファンに足を運んでももらいました。ロケ地ツアーも開催し大勢の方が参加くださいました。何気ないありふれたまちの風景や地域の人々のおもてなしの心が多くの方々の関心につながり、交流人口・関係人口を呼び込み、そして住民の郷土愛を育んでいます。

今年で6年目となる本市のロケツーリズムは、市民、行政、企業等が一体となり、次のステージの扉を開け、さらなる高みを目指します。

●本市での撮影作品

【映画】「ファミリア(2023年1月6日全国公開)」「今はちょっと、ついてないだけ」「モエカレはオレンジ色」「劇場版おいしい給食」「そして、バトンは渡された」「青くて痛くて脆い」他

【ドラマ】「霊媒探偵 城塚翡翠」「元彼の遺言状」「黙秘犯」「パパとムスメの7日間」「TOKYO MER(走る緊急救命室)」他

【バラエティ】「VS魂」「帰れマンデー見つけ隊!!」「世界の何だコレ! ミステリー」他



二次元バーコード

だれもが楽しめる

ユニバーサルツーリズム

—年齢や障がいにかかわらず安心して大自然を—



長野県観光部観光誘客課主査

・清水 きく江

◆◆◆
バリアとなる自然が最大の魅力

長野県は、日本の屋根と言われる北アルプス、中央アルプス、南アルプスの峰々に囲まれた自然豊かな「山岳高原観光地」です。その雄大な大自然を、年齢や障がいの有無等にかかわらず、どなたでも安心して楽しんでもらうためにどうしたらよいのか？というのがそもそもの始まりでした。

自然豊かな長野県の全てをバリアフリーにすることは難しいです。逆に山や高原、川や湖などのバリアとなる自然のフィールドが、最大の魅力でもあります。そこで、長野県のフィールドを楽しんでもらう方法として考えたのが、アウトドア用車椅子などの専門の機器を使って、専門の人材が旅行をサポートすることで、多彩なフィールドを体験していただけるよう産・学・官で連携して進めた「信州ユニバーサルツーリズム」です。

◆◆◆
地元企業が開発した専門機器活用も

サポート人材については、平成30年度から信州大学と連携し、ユニバーサルツーリズムに対応した旅行商品の造成や専門機器の取り扱い等ができる専門的な人材を育成する実務人材養成講座をスタートしました。

講座は、①旅行商品の企画や観光事業者へのアドバイス、コーディネートに対応できる「ユニバーサルフィールドコンシェルジュ」養成講座②インクルーシブ野外教育の専門知識と専門機器の取扱技術を持つ「インクルーシブ野外活動指導員」養成講座——の2種類があり、これまでに64人が講座を修了しました。それらのサポート人材等が中心となり、各観光地でのユニバーサルフィールド作りが進みました。

次に必要となってくるのが、バリアを超えて山

岳高原を楽しんでいただくために必要な専門機器です。まず、長野県箕輪町にある会社が開発したけん引式車いす装置「JINRIKI」。ほとんどの車椅子に簡単に取り付けることができ、JINRIKIを引っ張ることで、階段や砂利道などでも楽に進むことができるので、バリアフリーでない山岳高原での散策が可能になりました。また、水陸両用のアウトドア用車椅子「Hippocampe」、レバードライブで自らハンドルとブレーキを操作できるマウンテントライク。さらに、スノーシューズンは、資格を取得したパイロットの操縦により、重度の障がいのある方で座位が確保できなくても「椅子に座る」ことができればほとんどのゲレンデでスキーを楽しんでもらうことのできるデュアルスキーなど、各観光地でプログラムを造成するために必要な機器の導入が進みました。県でもユニバーサルツーリズム推進機器導入等の補助事業を実施し、導入を支援しました。

◆◆◆
地域特性を生かした多彩なプログラム

サポート人材や専門機器が導入されると、季節毎にさまざまなフィールド体験ができる多彩なプログラムが造成されました。日本一の星空で有名な昼神温泉（阿智村）では、車椅子のままゴンドラに乗車することができ、星空観賞ができるほか、介護の専門家がお手伝いする「昼神プレミアムサポート」を作り、誰とでも旅行を楽しんでもらえる体制が構築されました。

自然体験型宿泊施設「なべくら高原・森の家」（飯山市）では、ユニバーサル遊歩道「ブナの里山こ



JINRIKI を活用したガイドツアーの様子（阿智☆昼神観光局・阿智村）



アウトドア用車椅子で雪の中での活動も可能に（なべくら高原 森の家・飯山市）



貸出用のアウトドア車椅子を利用して、戸隠神社の奥社を散策
（戸隠観光協会・長野市）



着座型スキー＝デュアルスキー（富士見高原リゾート・富士見町）

みち」を活用し、アウトドア用車椅子で森林内を探検するプログラムを提供。冬には豪雪地帯ならではの、見渡す限りの大雪原と雪の森を冒険するツアーを企画中です。

戸隠観光協会（長野市）では、「戸隠ユニバーサルツーリズムデスク」を開設。アウトドア用車椅子や福祉用品のレンタルをはじめ、専門の相談員が皆さんの「やってみたい！」を実現するお手伝いをしています。ウインターシーズンは、北信五岳や北アルプスなどの大パノラマを望むゲレンデで、デュアルスキーを楽しむこともできます。

白馬五竜高山植物園（白馬村）では、トレイルライダー（アウトドア用一輪車）に乗って、園内を巡るツアーを実施中。歩行困難な方にも、雄大な北アルプスの紅葉や高山植物をお楽しみいただけます。



「誰一人取り残さない」社会の実現を

上諏訪温泉・下諏訪温泉のある諏訪地域では、「ユニバーサル・サポートすわ」の介護や医療の専門スタッフが入浴をサポートする入浴介助や外出支援サービスを利用できます。

ユニバーサルツーリズムのトップランナーともいわれる富士見高原リゾート（富士見町）では、専門機器の貸し出しを利用し、展望台や創造の森を自由に散策できる他、重度の障がいのある方でも食事や入浴等の対応ができるように宿泊施設を充実させました。近年は、特別支援学校や修学旅行等の学習旅行の利用が増えています。

ほしくない。その方に合わせたプランを考えるので、まずは相談してほしい」と言います。昨年からは、教育委員会と連携し、小・中・特別支援学校で、支援が必要な児童生徒と共に自然体験活動を行う「インクルーシブ野外教育」を実施する学習旅行の実証事業をスタートさせました。今後は障がい等を理由に別プログラムにするのではなく、皆で一緒に自然体験ができるような体制づくりを進めていきます。

「すべての皆様の笑顔のお手伝いをしたい……」それが我々の願いです。

長野県の大自然を味わいにぜひお越しください。

信州ユニバーサルツーリズムについて詳しくは、ホームページをご覧ください。



ホームページ
二次元バーコード

持続可能な観光に各方面から高い評価 —世界から選ばれるデステイネーションをめざして—



岐阜県商工労働部観光国際局観光企画課課長補佐
兼サステイナブル・ツーリズム推進係長

・伊東 真紀

コロナ禍において、世界中でSDGsへの関心が高まる中、岐阜県では10年以上前から持続可能な観光（サステイナブル・ツーリズム）に寄与する取り組みを推進してきた。

「岐阜の宝もの」の掘り起こし

国内向けには、2007年、地域資源を掘り起こし、全国に通用する観光資源として磨き上げる「岐阜の宝もの」認定プロジェクトをスタート。地域の自然や歴史、伝統文化など、県民が誇るふるさとの「じまん」（モノ・コト問わず）を全国的に募集し、1800件を超える応募の中から6

件を「岐阜の宝もの」として認定し、

地域が行うブラッシュアップの取り組みを支援するとともに、国内外にその魅力を発信し

てきた。その結果、数多くのメディアに取り上げられ、それぞれが旅行商品に組み込まれるまでに成長するなど、一定の成果を上げてきた。

例えば、「岐阜の宝もの」第1号に認定された「小坂の滝めぐり」。大小200を超える滝が存在する下呂市小坂町では、その地域特性を生かし、さまざまなガイドツアーや体験プログラムを提供し、2018年には環境省の「エコツーリズム大賞」を受賞。取り組み主体である地元NPOは、インターン・Uターンの若者を中心に分社化し、活動の幅を広げ、収益を上げるとともに、雇用創出を図っている。

日本一の数を誇る「地歌舞伎と芝居小屋」は、2009年の認定当時、29存在した保存団体が、少子高齢化が進む中にありながら、32に増加。「岐阜の宝もの」として注目を集めたことで、新たに地歌舞伎にチャレンジする団体の登場や、後継者不足で活動を休止していた団体の復活が見られるなど、認定により関係者の士気が高まったことは

間違いない。2020年からは、「清流の国ぎふ地歌舞伎勢揃い公演」と称し、年間を通じて、各団体が順次熱演を披露している。

2022年には、これまでの認定基準にサステイナブル・ツーリズムの国際指標（GSTC、JSTSD）を導入し、世界に認められるデステイネーション（旅行先）となり得るものを「NEXT GIFFU HERITAGE（岐阜未来遺産）」として認定する制度へと刷新。本県のサステイナブル・ツーリズムの核とするべく、現在、認定委員会において、厳正な審査を行っている。

最初から世界を狙う

海外に対しては、「世界に通用するものは、必ず日本でも通用する。であれば、最初から世界を狙うべし」という考えの下、2009年から「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」と銘打ち、「観光・食（農畜水産物）・モノ（県産品）」の三位一体で積極的な海外プロモーションを展開してきた。

岐阜県の強み、それは「日本の源流に出会える場所」だということ。世界遺産の白川郷をはじめ、江戸時代から続く中山道や地歌舞伎、美濃和紙や関の刃物など、匠の技が光る伝統産業、いずれも古より人々の暮らしの中で息づいてきたものであり、決して「観光用」に作られたものではない、まさに「サステイナブル」な資源である。

こうした岐阜ならではの魅力を、知事のトップセールス等により世界にアピールし続けた結果、プロジェクト開始の2009年に15・3万人であ



世界の持続可能な観光地 100 選
（ロゴ）

った外国人宿泊者数は、コロナ前の2019年には166万人と、約11倍もの伸びを見せた。

食においても、岐阜県のブランド牛「飛騨牛」の輸出量は、2008年の0・3tから、2020年には45・1tとコロナの影響を受けつつも約150倍に増加。

モノにおいては、県産品の継続販売拠点となる「グローバル・アンテナショップ（GAS）」をニューヨーク、パリ、シドニーなど世界の主要都市に設置。2022年12月現在、世界8か国13店舗に販売ネットワークを広げている。

世界の持続可能な観光地100選

さらに国際的な面においては、2020年に白川村が、2021年には長良川流域（岐阜市・関市・美濃市・郡上市）が、そして2022年は下呂市・下呂温泉が、サステイナブル・ツーリズムの取り組みの国際認証機関であるGreen Destinations（本部・オランダ）から「世界の持続可能な観光地100選」に選出された。

白川村は、1995年の世界遺産登録を機に、国内外からの観光客が急増。オーバーツーリズムによる村民への負の影響を解消するため、マイカー規制やイベントの完全予約制など独自のルールづくりや、「結」と呼ばれる村民の相互扶助によ



岐阜の宝もの「小坂の滝めぐり」



岐阜の宝もの「東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋」



世界遺産「白川郷合掌造り集落」

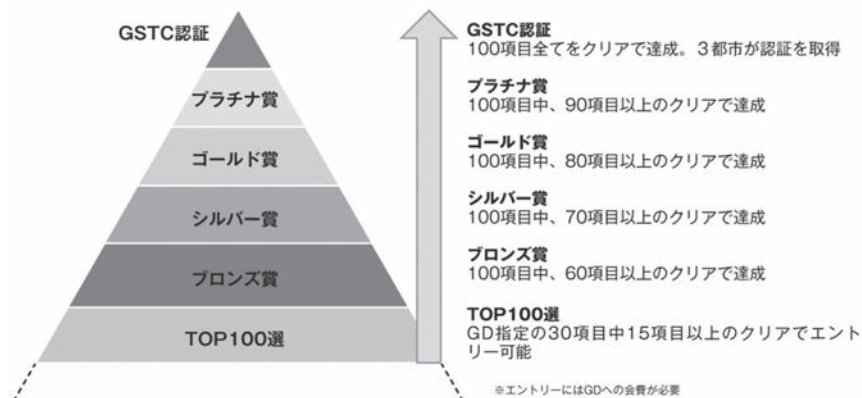
る合掌村集落の保全活動などが高く評価された。長良川流域は、川とともに生きる流域の人々の知恵と努力が清流を保ち、その清流が世界農業遺産「清流長良川の鮎」をはじめとする豊かな自然、食、文化を育み、さらには産業や観光へと発展させる循環型の取り組みが評価されている。

下呂市・下呂温泉においては、人口減少が続く中、客観的なデータに基づく戦略と持続可能な地域づくりの基盤が確立されていることや、豊かな自然や文化資源を活用した多彩なエコツアーや体験プログラムの開発、ガイド人材や「おもてなし」精神の育成による宿泊者数を増やす取り組みが支持され、今回のトップ100入りとなった。

いずれも、地域の資源や文化の「保全と活用」という両輪での取り組みが国際的に認められたもので、同一県で3地域が選出されているのは、日

本で唯一、岐阜県だけである。こうした国際的な評価を獲得することは、積極的にサステイナブル・ツーリズムに取り組む地域として広く国内外にアピールできるだけでなく、地域関係者のモチベーションアップや、他地域への波及効果も期待できる。

訪問者だけでなく、地域住民を含む受入側の満足度を高めるためにも、こうした取り組みを県下全域に浸透させ、名実ともに持続可能な観光地として、世界から選ばれるデスティネーションをめざしていく。



「Green Destinations」認証制度の仕組み（出典：観光庁）

まちの資源を価値化する「体験」提供 —お金を払いたくなる顧客とサービスづくり—



大ナゴヤツアーズ実行委員会代表 ● 加藤 幹泰

◆◆◆
まちづくり大学から、
まちづくり観光へ

名古屋をはじめ愛知、岐阜、三重の東海エリアの魅力や「まち歩き」「ものづくり」などさまざまな体験プログラムで企画運営する大ナゴヤツアーズ。2017年に立ち上げ、150人を超える地元ガイドと共に年間300プログラム以上を開催しています。昨今、マイクロツーリズムとしても注目される同事業を立ち上げた私は、もともとNPO法人大ナゴヤ大学という「まちづくり大学」を運営していました。そこで多数の講座を受け持ち感じたことは、世間の方々がまちを観光する際に重視しているポイントの変化でした。時代と共にモノからコトへなど価値観が多様化し、定番観光地から「自分の好きなローカルカルチャー」を楽しむことを望む傾向が強くなっていったのです。それならば、文化、産業、人といった地域住民の生活に根付いた魅力に価値を見出し、適正な金額を支払って楽しむ新しいマーケットをつくること

ができる、そしてそれが地域の魅力発信にもつながるのではないかと大ナゴヤツアーズを立ち上げました。

◆◆◆ 埋もれた地域資源を可視化、価値化

東海エリアには都市、山や川、海などの豊かな自然もあり、世界に誇るものづくり文化、独自の食文化、武将ゆかりの土地や祭りといった歴史文化など地域文化がたくさんあります。しかし、周知はされながらも、世間に「観光資源」としては認識されていません。そこで私たちはこれらの地域資源に対して参加費をとる体験プログラムとして可視化、価値化しています。個人的に思うことは、日本中の地域自治体の観光はこれらの資源を観光資源と呼びながらも、地域にお金落ちるサービスや商品とするまではできていないところが多いと思います。きれいな風景を見るだけでは地域にお金は落ちません。どんなサービスがあればきれいな風景をより喜んでもらえるかを考え、地



食文化体験のツアーで味噌づくりをする参加者

域の人を巻き込みアクションを起こすことが、地域活性化につながる観光には大事だと思っています。

◆◆◆ その道のプロがガイドさん

大ナゴヤツアーズでは、大手旅行会社が行うような団体ツアーやバスツアーは開催していません。一番の特徴は、地元で活躍する、その道のプロフェッショナルな方を「ガイド」として協力いただき、ここでしかできない体験を価値として提供しています。例えば、100年を超える老舗酒蔵の杜氏、料亭の若女将、大学の教授、地元ライターなど150人を超える個性豊かな地域ガイドの方々と共にツアー運営を行っています。ツアープログラムはすべて、ガイドの案内でまちの魅力を体験していく形式をとっているため、常に興味



まち歩きでモザイク壁画を見る



尾州毛織の工場見学



有松絞でものづくり体験ツアー

「観光」を目指していききたいのです。その時に大事なポイントとして、従来の観光ニーズだけにとらわれない地域資源とのマッチングが大事だと考えます。県外から訪れる観光客だけでなく、地元の人にとっても地域資源との魅力的な出合い方ができれば「顧客」になってもらえる可能性が大きくなります。これまで観光資源として考えられてこなかったヒトモノコトが日本中の地方にたくさん眠っています。それらの魅力を誰にどう届けるか、日本の地方がもつポテンシャルを生かせる可能性は「新しい観光」にあると確信しています。

目指すのは安定的な収益化

をひかれる人がいないか探しています。直接SNSでメッセージを送ったり、会社に会いに行ったりして、一人一人と直接お話をし、事業内容や目的を伝えていきます。皆さま本業がありお忙しい方々ですが、当ツアーへの参加はエンドユーザーさんと直接かかわることができる貴重な機会やファンづくりなど広報としても捉えられ、好意的に協力を得ています。お客様にしても、自分だけでは知りえないことやここでできない体験に価値を感じ、地元だけでなく、遠方の方も参加しています。

設定にはまだまだ頭を悩ませています。1回のまち歩きでは3000円が主流で最大人数が20人ほど、正直言えば利益は少ないのでツアー単価は上げていきたいのですが、いまはまだファンづくりの時期と捉え参加しやすい価格帯を意識して運営しています。目指したい価格やターゲットの消費感覚としては「居酒屋以上、旅行未満」。ここでしかできない体験をスペシャルに感じ、コト消費で満足度の高い体験価値をどんどん提供していきたいです。また最近では、個人のお客様だけでなく、団体のレクリエーションや、企業のグループ研修などの問い合わせも増えてきました。個人の週末の余暇の楽しみと、団体旅行、企業研修では、目的が変わるのでお客様の価格意識も変わります。さまざまなお客様のニーズを受けて、より安定的な収益化をすすめることで持続可能な運営組織を目指しています。

地域資源とのマッチングが大事

大ナゴヤツアーズを立ち上げた2017年に「名古屋は行きたい街1位」という悲しいニュースが話題となりました。何かあるかと聞かれると何もないと答えてしまう市民性は認めながらも、本当にそうなのかとアンケートの聞き方を調べたところ、「観光として行きたい街はどこですか」という質問で東京や大阪、京都などと比べての結果だったようです。それでは「観光」とは何か。まちづくりを行ってきた自分としては、県外のお客様が観光地で食事をして買い物をして帰る、単なる消費的な観光だけでなく、まちの魅力が生かされ何度も訪れたい関係人口を増やしていくような持続可能な「まちづくり観光」を目指していききたいのです。その時に大事なポイントとして、従来の観光ニーズだけにとらわれない地域資源とのマッチングが大事だと考えます。県外から訪れる観光客だけでなく、地元の人にとっても地域資源との魅力的な出合い方ができれば「顧客」になってもらえる可能性が大きくなります。これまで観光資源として考えられてこなかったヒトモノコトが日本中の地方にたくさん眠っています。それらの魅力を誰にどう届けるか、日本の地方がもつポテンシャルを生かせる可能性は「新しい観光」にあると確信しています。

特産物のフルーツ使い地域活性化 ―果樹王国の魅力伝える体験型ツーリズム―



一般社団法人
紀の川フルーツ・ツーリズム代表理事

・児玉 敏昭

観光資源を生かし切る

温暖な気候に恵まれた和歌山県北部にある紀の川市は、全国屈指の果樹王国です。生産量全国1位のハッサクをはじめ、柿やイチジク、キウイ、イチゴのほか、ブランド産物の「あらかわの桃」などがあり、一年中フルーツが豊富に採れます。

大阪や関西国際空港、世界遺産の高野山にアクセスしやすく、パラグライダーやカヌー、キャンプ場など自然を楽しむ活動ができる環境もあります。しかしながら観光資源を生かし切れておらず、宿泊場所が少ないことから、経由地になっている側面がありました。

そこでフルーツに着目し、新たな観光資源として「見直す・再発見する・伝える」ことで、地域を活性化することになりました。

200人以上の市民が協働

「紀の川フルーツ・ツーリズム」の取り組みは、紀の川市が平成26年に市内の農家や団体、グループ、事業者、市民などを募ってできた「フルーツ・ツーリズム協議会（研究会）」を礎とします。フルーツについて考え企画するワークショップに初回は200人が集まり、以降は月1回のペースで活動してきました。

話し合いの核となったテーマは四つ。見る・触れる・香る・農家と語らう「体験」。調理や味わう喜びを重視した「料理」。紀の川市のフルーツに新たな魅力を見いだす「商品」。知ることを楽しむ「学び」です。ワークショップでは、四つのテーマをそれぞれチームで進めていきました。

体験チームが開催した第1回フルーツ茶会では、フルーツの味と見た目の和菓子をメンバーが手作りし、それを開花が見ごろの桃畑で行いました。茶会はさまざまな場所や季節で行ってきたので、お客様の足元や寒さを気遣ったり広い外でも声が届くよう配慮したり、観光客を迎え入れるコーディネート力も培ってきました。

料理チームは、フルーツを使ったレシピを募集したり、フルーツたっぷりのシロップをかけたかき氷を地元の祭りで販売したり、フルーツのおいしさを広める活動を行ってきました。商品チームは、地元ゆかりのある企業とコラボしたハンドクリームを商品化するなど、今までになかった角度で紀の川市を発信しています。学びチームは、フルーツにちなんだ川柳を募集し、それを元にカルタ大会を開催しました。

これらの成果物やイベントで得た経験は、ワークショップで他のチームと共有することで、新たな気づきやアイデアが生まれています。

チーム間で協力し、試行錯誤すること約2年。合計38回にわたってブラッシュアップしてきた経験を発展させ、規模を大きくしたイベントを開催することになりました。それが、「ぶる博（第1回紀の川フルーツ体験！ぶるぶる博覧会）」です。ネーミングの由来はフルーツのぶるっとした食感からきています。第1回のぶる博では約1カ月間、市内のあらゆる場所で、65種類の体験型イベントを開催しました。

五感で感じる笑顔のぶる博

ぶる博では、チームメンバー以外の市民も「仕掛人」という呼び名で、主催者として加わっています。例えば、農家と一緒にフルーツの苗を植えるイベントや、参加者みずから畑で収穫したフルーツをジュースにするイベントを行いました。飲食店では、フルーツの一品を盛り込んだスペシャルランチを期間限定で始めたり、フルーツ入り



アイスクリームにフルーツをトッピングしてもっとおいしく



農業体験～フルーツの苗を植えよう



フルーツと酢飯のマリアージュ「フルーツ寿司」

のパン作り体験会を開催したり、これまで以上に多くの人が交流するきっかけになりました。特に寿司ネタにフルーツを組み合わせたフルーツ寿司は定番化し、今では遠くから来られるお客様がいるほどです。

特技とフルーツを組み合わせて、食べるブーケや、柿渋でつくるバッグ作りをイベントにする人もいます。猫駅長で人気の「たま電車」に乗ってイチゴを収穫しに行く体験や、フルーツ検定など、このイベントはさまざまな人の思いが集約して成り立っています。

ぶる博では、ただフルーツを買ってもらおうのではなく、農家や店員と対話する楽しさや、自然の

中で味わう美味しさを、フルーツを通じて体験してもらい、笑顔で帰ってもらうことが目標です。

◆◆◆ このツーリズムをもっと広げたい

平成28年に一般社団法人化し、ぶる博はこれまで計6回にわたり開催してきました。法人化した後は、京奈和自動車道が開通し、大阪や関西国際空港からの所要時間が短縮されました。また、令和4年に新たな宿泊施設が開業しました。もちろんこの春にも「ぶる博7」を開催する予定です。

昨今、テーマ性のある体験型の旅行ツアーやヒューマンツーリズムが話題となっています。フル

ーツをテーマとする、市民が参加することにスポーツを当てたぶる博は、紀の川市による観光地域づくり法人（DMO）ができたことで、さらなる周遊客の獲得や地域の観光振興、活性化につながるだろうと期待が寄せられています。

◆◆◆ 今後の展開について

今後もフルーツの旬に合わせたイベントを、一年を通して開催したいと考えています。ただ現在はボランティアによる運営で、独自財源が少ないため、新たな取り組みが難しいのが現状です。

最近では、ぶる博に参加したお客様ご自身から

「私たちも主催したい!」「仕掛人になりたい!」と連絡を受ける事例が出てきました。大規模なイベントでないことや、手作り感のある雰囲気、敷居を低くしているのかもしれません。

イベントの規模は小さくても大丈夫。予算がなくても、楽しんでもらうことは可能です。

仕掛人のみなさんの心がこもったイベントをたくさん集めたフルーツの博覧会を、どうぞ応援してください。

しまねインフラツーリズムを

通じた地域活性化

―官民および各分野の枠を超えた取り組み―



島根県土木部土木総務課管理監
(建設産業対策室長)

・糸原 勝則

インフラツーリズム取り組みの経緯

島根県は、東西に約230^{キロ}と長く、東部の出雲地域、西部の石見地域および離島の隠岐地域と大きく三つの地域があります。

近年、「新たなツーリズム」の取り組みが全国各地で行われています。その中で、島根県においても、橋梁、ダムなど地域の公共土木施設等（インフラ）を観光資源として発掘し、その魅力を発信していくことで、既存観光地からの誘導、新たな立ち寄りスポットとして注目され、地域の観光振興に寄与することを目的に、インフラツーリズムの取り組みを展開しています。その一環として、地域に整備されたさまざまなインフラを紹介するガイドブック「しまねインフラツーリズムガイド」（石見地域版）を令和2年3月に発行し、続いて同（出雲地域版）を令和3年6月に発行しました。

このガイドブックを手元に地元住民だけでなく、県内外から島根のインフラを見に現地を巡ってもらえることを期待しています。

この取り組みは、国、県の地方機関をはじめ、市町、公益性を有するインフラをもつ民間企業を基本として、島根県技術士会、島根県立大学、松江工業高等専門学校のほか、島根ふるさと親善大使（遣島使）などにもご協力いただきました。インフラにスポットを当てたこのガイドブックの作製は、官民の各機関・分野の枠を超え、あらゆる関係機関が地域の活性化、観光振興に向け、一体となつて取り組んだ島根県として初めての試みとなりました。

ドローン映像など使い構造物紹介

ガイドブック「しまねインフラツーリズムガイド」は、国・地方公共団体・民間企業がそれぞれ

管理しているダム、空港、建築物、発電施設、鉄道など、さまざまな部門の施設情報を盛り込んでおり、地域に整備されているインフラを幅広く知ることができます。また、一般の方々が撮影されたSNS映えるインフラ写真なども多数盛り込んでいます。ガイドブックは県内観光施設をはじめ、道の駅、高速道路SA/P A、J R山陰本線主要駅等に配布したほか、地域を支えるインフラに関心を持ち、その役割を理解してもらうため小中学校、高等学校にも配布しました。

また、その他、無人航空機（ドローン）を活用したインフラ空撮映像の公開も行っています。インフラツーリズムの魅力の一つに、ダムなどの構造物のスケール感をより間近で感じてもらえることがあります。普段見ることのできないアングルをドローンにより撮影し、YouTube 島根県公式チャンネル「しまねっこCH」で公開しています。空撮は、職員自らによる撮影のほか、島根県建設業協会、島根県測量設計業協会からの協力も得ています。

さまざまなツール活用した情報発信

県内のインフラを巡る旅は車での移動が主となることから、全国の書店、山陰地方のコンビニ等で販売されている道路地図を備えた旅行情報誌に広告を掲載しました。

また、インフラツーリズム情報をFacebook等で随時発信し、観光部署や国市町等、各機関が運営するSNSで情報をシェアし合うことで、情報の拡散に努めています。さらに、季節や自然との



バスによるインフラツアー。江津高野山風力発電所で風車を見上げる見学者



インフラツーリズムのPR ポロシャツ



ガイドブック
「しまねインフラツーリズムガイド(石見・出雲)」

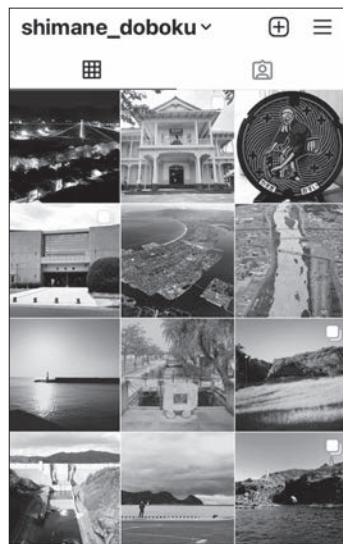


インフラ空撮映像
YouTube
「しまねっこCH」

出雲地域版
二次元バーコード



石見地域版
二次元バーコード



Instagram「しまねインフラツーリズム」

取り組みの波及効果

取り組みを進めていくうちに、他団体において新たな企画をする好事例も生まれました。

コロナ禍の中、令和3年7月にはバス事業者による旅プラン「インフラツアー」が企画されました。石見地域の江津高野山風力発電所（企業局）、第二浜田ダム（浜田県土整備事務所）、三隅発電所（中国電力）などを巡る日帰りプランで、平日開催ながら16人（男性6人、女性10人）の参加があり、普段立ち入れないダム堤体内部などを見学されました。

また、萩・石見空港の利用促進を目的に、県関係部署と大手旅行会社が連携して、島根県内の全てのダムを巡り、ダムカードを完全制覇する「ダムツアー」を実現しようという関係機関と調整しています（令和2年3月に催行予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で延期中）。これはダム見学だけでは

なく、主要観光地も巡り、島根を満喫してもらう予定です。

今後の展望について

「インフラ」を巡るという新しい旅の楽しみ方に触れた方々からは、「このような特集は素晴らしい」「普段入る事のない裏側を見ることができ、支えてくださる人のお仕事を知ることができ、ワクワクした」など、好意的な感想が多数寄せられており、島根県への来訪意欲の向上につながっているものと認識しています。今回の寄稿の中では個々の公共土木施設等（インフラ）の紹介はできませんでしたが、本県から情報発信している内容は是非ご覧下さい。

また、現在は、しまねインフラツーリズムガイドの隠岐地域版の作製を進めており、令和5年度の発行を目指していますので、楽しみにお待ちください。今後も、SNSなどを活用し、日々の業務の中、色々な場面で「インフラ」の役割、魅力発信に取り組んでいきたいと考えています。

最後に、この取り組みを通じて学生層にもづくりの魅力を伝えることで、将来、建設業界等の技術職を志すきっかけとなり、担い手の確保にもつながることを期待しています。

※今回、次の事務局（県の地方機関）と共に寄稿しました。

しまねインフラツーリズムガイド作製事務局

島根県出雲県土整備事務所（出雲地域）

島根県浜田県土整備事務所（石見地域）

島根県隠岐支庁県土整備局（隠岐地域）

「観光×SDGs」の取り組み — 高知県幡多地域の持続可能な未来を作る —



一般社団法人
幡多広域観光協議会総務部長

● 東 泰照

子どもたちをメインターゲットに

四十十・足摺エリアとも呼ばれる高知県幡多地域は、日本最後の清流「四十十川」や、船が宙に浮いているように見える海としてSNSやメディアに多く取り上げられている「柏島」、2022年に指定50周年となる「足摺宇和海国立公園」など、全国的にも知名度の高い豊かで美しい自然環境・生態系を有している。この幡多地域の最大の観光資源でもある豊かな自然や生態系が、近年の

（地域連携DMO）が中心となって、次世代を担う子どもたちをメインターゲットにした、複数の持続可能な「観光×SDGs」プログラムをエリア全体で造成・提供していくこととした。当該取り組みを通じて「地域の自然環境・生態系の保全と次世代への継承」「観光による地域消費の拡大」「体験者の持続可能な未来をつくるための行動」につなげることを目指している。

プログラムの考え方と目指す姿

地球温暖化や観光客のゴミの不法投棄などで脅かされており、この地域課題を観光の面からも解決していこうと考え、地域全体の観光振興のかじ取り役を担う幡多広域観光協議会

「観光×SDGs」の取り組みにあたっては、まず商品造成の考え方を整理した。幡多地域の豊かな自然環境や生態系は、山から川、川から海、海から雨となって山に戻るという水の循環と、地域に住む人との共生によって、豊かで美しく保たれている。幡多地域にはこの自然環境を求めて多くの観光客が訪れており、幡多地域の最大の観光資源は自然環境であると言え、将来にわたって、豊かで美しいままの姿で観光客に楽しんでもらい

「観光×SDGs」プログラム造成の考え方

- ◆ 幡多地域の山・川・海へと続く水の循環や、自然と人との共生を伝えるものであること
- ◆ SDGsの目標のうち、「14 海の豊かさを守ろう」「15 陸の豊かさを守ろう」の達成に寄与すること
- ◆ 既存の遊んだり、学んだりする体験プログラムにSDGsの目標番号を割り振るのではなく「学び」や「遊び」+「行動につなげる」ものであること



プログラム造成の考え方

たいと考え、

▽ 幡多地域の山・川・海へと続く水の循環や、自然と人との共生を伝えるものであること

▽ SDGsの目標のうち、「14 海の豊かさを守ろう」「15 陸の豊かさを守ろう」の達成に寄与すること

▽ 単に既存の体験プログラムにSDGsの目標番号を割り振るのではなく、「学び」や「遊び」+「行動につなげる」ものであること

この考え方に基づき、当協議会が地域の観光事業者等と連携し、エリア全体で次々と商品を作り、多くの観光客が訪れることで、

▽ 幡多地域で造成する体験プログラムは、自然環境や生態系への配慮がなされている

▽ 幡多地域の観光関連事業者をはじめ地域全体

高知県幡多エリア観光 × SDGs



TAKE ACTION

～持続可能な未来を作る私たちの行動～

ロゴ



四万十川の生き物探しの様子



微小貝探しと漂着物を調査するプログラムの様子



微小貝とは綺麗な海に生息する1cm以下の貝の総称

に、環境や生態系の保護・保全意識が醸成されている

▽「観光×SDGs」プログラムが数多く生み出され、新たな魅力となることで、幡多地域を訪れる観光客が増加し、地域への消費が拡大されている

▽「観光×SDGs」プログラムの体験者が、幡多地域の取り組みを体験することを通じて、地域や地球の未来のための行動につなげている
▽幡多地域の豊かな自然環境や生態系、自然と人が共に暮らす文化が、次世代へ継承されていることを目指している

現在、「観光×SDGs」プログラムとして、

①四万十川とトンボから考える自然と人との共生のかたち（定員20〜80人、所要時間約3時間）

②過去から未来へつなげる足摺宇和海国立公園の豊かな自然環境と生態系（定員40人、所要時間約3時間）

③生物多様性の宝庫柏島の里海から学ぶ森・川・

海のつながり（定員15〜40人、所要時間約3時間）

の三つのプログラムを提供している。

例えば、大月町の柏島で実施する③では、島の海のフィールド・ミュージアム「島がまるごと博物館」と捉え、環境教育（里海教育）、環境保全地域の活性化など、持続可能な「里海」モデルをこの地に作るNPO黒潮実感センターの活動や「森・川・海のつながり」についての座学をした後、フィールドワークでは浜辺できれいな海にしか生息しない微小貝の貝殻（海の宝物）を探す。さらにこの微小貝が生息している美しくきれいな海にもマイクロプラスチックや人の生活の中から海に流れ出たゴミが漂着している状況を調査し、その後まとめの講義で、生徒からの感想や今後自分たちにできる行動目標を発表し合う。

どのプログラムも、自然環境や生物多様性の持続可能な保全と活用の取り組みを座学により学び、フィールドに出て実際に地域の自然や生物と触れ合い、環境が脅かされている現状などを体験

した後、まとめの講義と体験者自身の感想や目標を発表することとしており、子供たちの主体的・対話的で深い学びの実現につながるよう、当協議会独自で作成している学習ノート「未来のノート」を提供し、現地を訪れる前に自ら行う「事前学習」と、当日現地での「体験学習」、学校に戻ってから「事後学習」を通じて、地球や環境、自地域の未来のための自らの行動につなげることが出来る仕組みとしている。

また、「観光×SDGs」プログラムの体験料の一部を地域の自然環境や生態系を保護する活動に寄付することで、地域の環境保全活動にも貢献している。

◆◆◆ これからの展開

今後、「代々受け継がれてきた山で果樹栽培への農家の想いを学ぶとともに収穫等の体験を通じて消費者側でできることを考えるプログラム」や、「森林の保全・林業の振興・地域の活性化を目指す持続可能な山との関わりを学ぶプログラム」「長さ4kmにわたる美しい砂浜（入野海岸）での漂着物から環境問題を考えるビーチコーミング（漂着物の収集）プログラム」等、複数のプログラムを造成し提供していくこととしており、継続的に次世代を担う子どもたちが未来のために何ができるか考えるきっかけを提供し、かつ、地域の豊かな自然環境や生態系の保全につなげる。あわせて、当該取り組みが地域の新たな観光の魅力となることで、誘客・滞在の促進と、地域での観光消費拡大を目指している。

「長崎ストーリーズ」で

観光誘客と消費拡大

—「まち歩きのみち長崎」を目指して—



一般社団法人長崎国際観光
コンベンション協会事業部長

・古賀 典明

長崎ストーリーズの誕生と特徴

令和4年4月に長崎さるく（注）がリニューアルし、長崎のみち歩きを包含する観光商品ブランド「長崎さるく」となり、その中で各まち歩き団体が自主的に活動していく仕組みに変わりました。我々DMONAGASAKI（長崎国際観光コンベンション協会）は長崎さるくを構成するまち歩き団体の一プレイヤーとして、まち歩き観光「長崎ストーリーズ」を開始しました。

注①「長崎さるく」は、日本初のみち歩き博覧会「長崎さるく博'06」から生まれた、まち歩きを主体とした市民参加型の仕掛け。その後、いつでも参加できる長崎さるくという通年の仕掛けに発展した。さるくとは、まちをぶらぶら歩くという意味の長崎弁。

長崎ストーリーズのポイントは二つあります。

一つは参加しやすさです。基本10コースは毎日設定で1日2回（10時と14時）、予約は10時発なら前日17時まで、14時発なら当日10時まで受け付けています。これにより旅行者が長崎に滞在している間の対応が可能となり、特に宿泊中のお客様から当日や翌日の依頼を受けています。コースは、出島、グラバー園、坂本龍馬という切り口や、坂のまちならではの洋館やまちを見下ろす居留地、和寺と唐寺が混在する寺町など、ガイドがいるからこそ楽しめるコースも豊富に用意しており、一度長崎に来たことがある方にも新たな長崎の魅力を発見してもらえると思います。

もう一つのポイントはB2B対応です。一般観光客の依頼に加えて、旅行会社のツアー商品やホテルの宿泊プランへの組み込み、他自治体からの行政視察や学校の教育研修プログラムへの対応など、さまざまな依頼に対してまち歩き観光を提供しています。



「長崎ストーリーズ」でのお客様とガイドの様子

我々DMONAGASAKIは、長崎のみち歩きに求められていた声（県外からの観光客を意識した商品、間際の予約、大人数の受入、通年での展開など）への対応を長崎ストーリーズで展開しており、既存のみち歩き団体と違う取り組みを行っています。

まち歩きは目的ではなく手段

DMONAGASAKIはまち歩きを通して長崎への観光客を増やし、市内の回遊性を高め、地元への経済波及に貢献したいと考えています。そのため、どのコースもまち歩きの時間は長すぎず、すき間時間としても参加しやすい約2時間としており、終了後には解散場所付近での飲食やお土産の購入、ご自身でのさらなる散策などにつなげています。また、2時間で説明できることには限界があるため、思い切ってガイドの案内内容は簡潔にポイントを絞り、お客様の反応を見て、より詳



長崎ストーリーズ
「居留地路地裏さんぽ」のイメージ画像
右上・左（南山手）、右下（東山手）



しく説明した方がよいか、それとも写真撮影や休憩に時間を割いた方がよいか決めていきます。
我々は2時間のまち歩きを、長崎を知っていた
だきっかけと考えており、説明よりもガイドと
一緒に歩く楽しい時間を優先しています。そして、

長崎は一度の訪問で理解するには歴史・文化が多
様で、かつ見るべき場所も多くあるため、長崎ス
トoriesでは、ガイドが全てのことを一方的に
説明するのではなく、参加者にもっと長崎を知り
たい、もっと長崎を歩きたい、そしてまた長崎に
来たいと思わせることを目指してい
ます。そのため、ガイドは終了時に
別のコースや別の季節の魅力を語
り、参加者の再訪を願ってお別れを
しています。

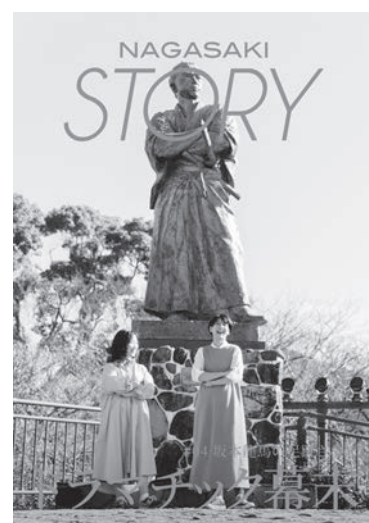
サステナブルな まち歩き鍵はガイド

長崎ストーリーズには50人という
豊富なガイドがあり、皆さん元気に
活動していますが、平均年齢は67歳
で、年齢が進むに伴い、活動機会が
減少していく可能性があります。今
後は特にリタイアされた方へのガイ
ド募集を行い、長崎は第二の人生に
おいてもガイドとして活躍できるま
ちということを示していきたいと考
えています。また、歴史のまち長崎
では、毎年長崎検定が行われ、多く
の方が受講しており、その受講者
にもガイド募集を行っています。

ガイドとして案内するためには自
ら学ぶ必要があります。参加したお客様
から学ぶこともあるので、まさにそ
れは生涯学習の実践です。坂と石だ
たみのまち歩きは健康づくりにもつ
ながり、参加者にとってもガイドにとっても、ま
ち歩きを通じて多くのものを得ることができま
ちといえます。加えて、若い世代への取り組みと
して、長崎の大学生や地元事業者、そして県外か
らの移住者などへのアプローチにより、若いガイ
ドの獲得を目指していきます。

バーチャルではできない体験を

世の中が変わっても、旅行者のトレンドやニ
ーズが変わっても、長崎の景色や歴史が変わること
はありません。いろいろなものがインターネット
からダウンロードできる世の中ですが、まち歩き
というリアルな体験はバーチャルでは楽しめませ
ん。我々は豊富なガイドと豊富な観光素材の掛け
合わせにより、今後もさまざまなまち歩き観光の
コースを提供していきます。そして、「まち歩き
のまち長崎」が定着することを目指し、これから
もまち歩きという手法で長崎への観光誘客と経済
波及に貢献していきたいと思っています。皆さん、ぜ
ひ長崎にお越しください。そして一緒に長崎のま
ち歩きを楽しみましょう。



長崎ストーリーズ
「坂本龍馬の足跡さんぽ」のイメージ画像

炭酸泉を生かした健康療養地を目指して —温泉×観光 ヘルスツーリズムの未来—



竹田市総務課市長室長
(温泉入浴指導員)

・森田 康之

竹田市の概要

大分県の西部に位置し、熊本県、宮崎県に隣接する本市は、岡藩七万石の歴史文化薫る城下町や、瀧廉太郎作曲「荒城の月」のモチーフとなった国指定史跡「岡城跡」、日本百名山「久住山」を主峰に峰々が連なるくじゅう連山・久住高原などを有する風光明媚な都市です。

市内各所にはさまざまな泉質の温泉が湧出し、市内全域が国民保養温泉地として環境大臣から指定されています。その中でも世界屈指の高濃度炭酸泉として有名な「長湯温泉」は、温泉街の中央に流れる芹川の流域に51の泉源を有し、毎分およそ4100リットルの国内でも珍しい炭酸泉が湧出しています。

天然炭酸泉は、国内3000カ所ともいわれる温泉地でも湧出地としては1%に満たないともされる希少な泉質で、近年では疲労回復などに優れた療養泉として多くの皆さんにご愛顧頂いております。

入湯税の一部活用し温泉療養に保険

温泉療養保健システム「竹田式湯治」は、「世界に通じる個性的な温泉地づくり」の戦略として、ヨーロッパのように温泉療養に保険を適用する制度を独自に実施できないかと模索し、システムの実証実験を経て、2011年に導入されました。これまで日本になかった先進的な施策で、原資は目的税である入湯税の一部を活用しています。

まず、スマートフォンで竹田市観光ツーリズム協会が運営する「竹田式湯治」のWEBページにアクセスし、パスポートを発行します。次に協賛している宿泊・日帰り温泉施設を利用しスタンプを取得。申請条件を満たしたら、同協会へ給付申請を行います(2021年より非接触型のシステムに移行)。確認作業ののち、給付金が振り込まれるという仕組みです。

制度導入以降システムを利用する滞在者が増

地方創生への取り組み

え、宿泊平均では年間計6泊(2019年)の滞在実績が生まれました。また、大阪観光大学観光学部との調査によると、投資額に対して20倍、およそ3461万円(2018年)の波及効果があったことも報告され、消費額の向上等の効果を生み出しております。このような取り組みが評価され、2016年には日本ヘルスツーリズム振興機構主催の「第8回ヘルスツーリズム大賞」を受賞しました。

世界に冠たる「温泉資源」を活用した「予防医療・健康づくり」と新たな観光振興をテーマに、国の地方創生交付金事業に取り組み、慶応義塾大学先端生命科学研究所との連携による「飲泉の医学科学的な調査」(<http://www.iab.keio.ac.jp/>)「炭酸泉入浴による心身への影響調査」などの医学調査の蓄積や本市独自の「竹田市総合インストラクターの育成」「有資格者の確保」などの取り組みも進めてきました。

このようなエビデンスや人材により、2017年には、長湯温泉療養文化館「御前湯」とB&G直入海洋センター体育館が、温泉力地域協力協定を締結している北海道豊富町の施設とともに「温泉利用型健康増進施設(連携型)」として2017年度(第1期)の認定を厚生労働大臣より受けました。これは一体型を含め、九州では唯一の認定施設で一定の条件はありますが所得税の医療費控除の対象となります。

さらに「ヘルスツーリズム認証」制度の第1期

旅行者と共に創る持続可能な観光の形 ―日本ならではの価値を模索する各地域の取り組み―



観光庁観光地域振興部観光資源課
自然資源活用推進室室長

・加藤 麻理子

はじめに

観光の制限が緩和され、長いコロナ禍から再スタートを切っています。国内客はもちろんのこと、海外から日本を訪れるインバウンドも本格的に再開していく中で、旅行者を受け入れる地域の側もまた、地域の持つ魅力的な資源を生かしてこれまでは違う新たな取り組みにチャレンジする機会となっています。

そのような中で、現在求められている観光の形が変わってきています。コロナ禍を経て、自然に触れるニーズが非常に高まっていると言われており、また混雑や密を避ける意味でも屋外でのアウトドアアクティビティや自然体験が好まれる傾向があります。地域ならではの自然資源を楽しむ観光の形は、これまでもエコツーリズムやアドベンチャーツーリズム（AT）などの形でさまざまに展開されてきました。特にATでは、自然・文化・アクティビティのうち二つ以上の要素を組み合わ

せて、地域の本質に触れる体験価値を高めたコンテンツ提供が重視されています。

持続可能な旅行に対するニーズ

また、世界的に持続可能な観光（サステナブルツーリズム）に対する配慮や意識が高まっています。例えばブックキング・ドットコム（注1）によると、世界の旅行者では8割以上が「サステナブルな旅は自身にとって重要である」と回答しています。一方で、そのような旅行への参加の仕方や選択の際の情報が十分でないという課題も指摘されています。サステナブルな旅をしたいというニーズが今後もますます高まっていく中で、それに沿った内容や情報をきちんと発信できる地域が選ばれやすくなると考えられます。参加する旅行者が、地域での深い体験価値や、観光を通じた地域への貢献を重視する傾向も強まっています。

（注1）日本法人ブックキング・ドットコム・ジャパン株式会社「2022年度版『サステナブル・トラベル』に関

する調査結果」
<https://news.booking.com/ja/sustainable-travel-report-2022/>

持続可能な観光の概念が含む内容は幅広く、国連世界観光機関（UNWTO）の定義では、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」とされています。日本では2020年に観光庁が、「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS-D）」を作成しました。持続可能な観光を進めていくには、経済・社会・環境の三つの側面が十分に考慮されていることが重要であり、現在だけでなく将来世代にわたった責任ある観光であることが求められます。その中では、主な観光資源となる自然のサステナビリティ、文化的サステナビリティ、また地域の経済的サステナビリティなどがフォーカスされ、地域資源を観光に最大限生かすと同時に保全も行っていくことが重要になります。保全には、ルールやガイドラインを設けて配慮しながら利用する方法もあれば、積極的に地域資源の改善や再生に寄与する参加型アクティビティとして実施されるもの、また利用による参加費・収益の中から保全金などの形で経済的に一部を還元する方法など、さまざまな形があります。

サステナブルな観光コンテンツを強化するモデル事業を実施

このような取り組みを進めるために、観光庁で

地域	事業名	事業者	地域	事業名	事業者
北海道 千歳市	国内最高峰のゼロカーボンパーク構築・磨き上げ事業	(一社) 国立公園支笏湖運営協議会	岐阜県 岐阜市	「長良川流域クアパークリゾート」づくり事業	長良川クアパークリゾート推進共同体
北海道 斜里町	知床型環境復元観光／ゴミ拾い海岸トレッキング	(一社) 知床しゃり	岐阜県 白川村、高山市	住民の誇りにつながる白川村観光コンテンツ強化事業	岐阜県白川村
北海道 上士幌町、倶知安町、ニセコ町、南富良野町	冬期 A T コンシェルジュサービス制作	エクストリームアドベンチャー・トラベルコンシェルジュ	三重県 伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町	気候変動を乗り越える！国立公園の新観光資源開発事業	伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会
北海道 弟子屈町	弟子屈町のサステナブルな観光コンテンツ造成・発信事業	弟子屈町役場	京都府 南丹市	都市と地域をつなぎ地域保全を図る相互扶助機能の構築	(一社) 南丹市美山観光まちづくり協会
青森県 佐井村	下北・滞在型アスリート・観光プログラム開発事業	YARAGUSTO	兵庫県 丹波篠山市	若者の学びと交流のプラットフォーム「里山アカデミー」の開講	Masse 丹波篠山
岩手県 久慈市	みちのく潮風トレイルを活用したサステナブル「トレイル&トレイン」ツーリズム	(特非) 久慈広域観光協議会	高知県 本山町	子どもにアウトドア文化を！アウトドア教育旅行の誘致	本山町
山形県 鶴岡市	磐梯朝日国立公園 広域周遊 ボルケーノトレイル	磐梯朝日広域周遊促進協議会	福岡県 八女市	旅行者と創る「参加型ローカルガストロノミー八女」	(一財) FM八女
群馬県 安中市	台湾と安中を繋ぐ鉄道遺産グローバルサステナブル事業	(一社) 安中市観光機構	長崎県 雲仙市	雲仙での計画策定からの人材育成・コンテンツ実装事業	(一社) 雲仙観光局
埼玉県 飯能市	森林活用保全サイクル確立と自走型観光地経営基盤構築	(一社) 奥むさし観光協会	熊本県 阿蘇市	阿蘇カルデラ「草原の王冠」の循環型観光モデル構築	阿蘇カルデラツーリズム推進協議会
神奈川県 箱根町	サステナブルな観光地・箱根のコンテンツ造成事業	(一財) 箱根町観光協会	鹿児島県 鹿児島市	サステナブル・ネイチャーフィールド鹿児島県	観光かごしま大キャンベーン推進協議会
新潟県 佐渡市	佐渡金銀山のまち「相川まちごとミュージアム」	相川車座協議会	鹿児島県 南大隅町	観光者と共創：本土最南端のサステナブルライフ	(一社) 南大隅町観光協会
富山県 砺波市	散居村の保全・活用につなげる「再生型旅行」実証実験	(一社) 富山県西部観光社 水と匠	沖縄県 東村、大宜味村、国頭村	やんばるの林道等における保全体験コンテンツ造成事業	やんばる「保全と利用」体験型コンテンツ開発実行委員会
山梨県 北杜市	地域資源を活用したサステナブルな未来創造事業	(一社) ハケ岳ツーリズム マネジメント	沖縄県 恩納村	「世界一サングにやさしい村・恩納村を巡り、学ぼう！」	瀬良垣ホテルマネジメント（株）
長野県 松本市	松本高山Big Bridge 構想ルート実証事業	(一社) 松本市アルプス山岳郷	沖縄県 宮古島市	島と友（ゆー）を結ぶローカルサステナブルツアー	(一社) 宮古島観光協会
福井県 鯖江市	7つの伝統産業が集積するクラフトツーリズム推進事業	(一社) SOE	沖縄県 竹富町	西表島の海域・海岸域での低負荷型自然体験活動の促進	竹富町西表島エコツーリズム推進協議会

表1 2022年度サステナブルな観光コンテンツ強化事業 モデル事業実施地域一覧

2022年度に実施している事業の一つに、サステナブルな観光コンテンツ強化事業があります。この事業では、持続可能な観光を具体的な形で進

めるために、地域で取り組むモデル事業を公募し30件を実施しています（表1）。その内容は、国立公園などを含む地域の自然を生かしたもの（環境省と連携して実施）、文化や歴史の資源に

フォーカスしたものと多岐にわたります。

例えば、福岡県八女市では、里山地域の豊かな食材を生かした地元食を大内邸という文化施設を活用して高付加価値な形で旅行者に提供し、継続的に旅行者を獲得していくための取り組みを、八女地域のさまざまな伝統産業や生産者との連携も強化する形で体制作りを行いながら進めています。

神奈川県箱根町では、首都圏に近く温泉地としても有名な一大観光地であり、かつ富士箱根伊豆国立公園に指定されている自然の魅力が豊かな地域であることを踏まえて、新たに東海道の旧道を歩き地域の自然や文化の深い体験を提供するトレッキングルートやコンテンツの造成に取り組んでいます。

三つの観点

これらの取り組みを実施する上では、次の三つの観点が重視されると考えています。

一つ目は、まず旅行者を引きつけることができる「サステナブルな観光コンテンツの造成と提供」です。自然や文化等の地域資源を活用しながら継承すること、保全や維持管理まできちんと考えていることなど

が重要です。また、出来上がったコンテンツやツアー内容を、ターゲット層に合った旅行者にきちんと届けられる提供の仕組みを整える必要があります。この場合、単純な参加人数や売上金額の増加を目指すのではなく、サステナブルの観点で適正な規模や数量の中で自立するコンテンツにするためのプランを地域関係者で合意しながら立てることが求められます。

二つ目に、観光を通じて地域にどのようなプラスの影響をもたらせるかという「好循環の仕組みづくり」です。これまでの観光と何が違うのかを表していく際に、とても重要な観点になります。従来も観光による地域の観光資源への過剰な負荷やマイナスの影響の低減について、オーバーユース、オーバーツーリズムに対する対策を取っていくことが求められてきました。しかし、それだけではなく観光によるプラスの影響を、地域にとって重要な恩恵として生かす方向も重要になっていきます。

具体的には、例えば地域の本質を感じられるような観光コンテンツ造成による地域資源の活用と継承、観光だけでなく地域の農林水産業や伝統産業等への好影響、観光収益の一部の再投資による地域資源の保全・維持管理、旅行者のさまざまな消費行動を地域内で循環させるための取り組み、地域での雇用の増加等が挙げられます。さらに、交流・関係人口の増加による地域の活性化や将来的に見た移住・人材の獲得につながることも視野に入るケースがあります。

また、現代社会で欠かせない視点の一つである環境保全への貢献として、地球温暖化対策に寄与

するCO₂削減や再生可能エネルギーの積極的な活用、プラスチックごみやフードロスの削減、アップサイクルの実行、その他環境負荷への対応も意識の高さと共に求められます。

そして三つ目は、「持続観光な観光を進める体制の強化」です。持続可能な観光は、民間事業者を中心とする観光関係者のみで実施・達成するものではなく、行政関係者はもちろん、地域住民の関与も重要なファクターになります。さまざまな主体が参加する連携体制の構築や、意識の向上、その上で「観光を生かすことで自分たちの地域を将来どのようにしていきたいのか」を示すビジョンやポリシーとして明確化し、旅行者に向けて発信できることも大切です。

これらの観点到意しながら具体的に地域で進められている取り組みの事例をいくつかご紹介します。

富山県の砺波平野の事例

富山県西部の砺波平野では、一般社団法人富山県西部観光社 水と匠（以下「水と匠」）が、散居村の保全・活用を目的にした活動を展開しています。砺波平野には、立山連峰をバックにし、河川が築いた扇状地に造られた水田の中に、伝統家屋（アズマダチ）と屋敷林（カイニヨ）がセットになった家々が点在して広がる非常に美しい散居村景観が広がっています。しかし現代の生活様式に合わない面があることから家屋や屋敷林の維持が難しくなり、空き家の増加、屋敷林の手入れの問題、水田減少などによって徐々に失われつつあり

ます。この見事な景観と共にある、地域で受け継がれてきた独特の生活様式や自然との付き合い方、文化、歴史、また浄土真宗が根付いた土地柄での寺院文化などが、国内のみならず海外のインバウンド旅行者から見ても非常に魅力的な地域資源として新たに活用されています。

水と匠は、これらの地域の恵み・宝を「土徳」と呼んで、この散居村が持つ魅力を最大限伝えることを意図した観光コンテンツ開発、ツアー造成等を行っており、その拠点としてアズマダチ伝統家屋をリノベーションした宿泊施設「楽土庵」を2022年10月に開業しました。砺波平野の土徳を感じられる滞在、食事を高単価で提供し、さらに体験コンテンツのメニューを用意し、散居村ウオーク、太鼓体験、寺院とコラボした案内、カイニヨの樹木の葉から抽出したアロマオイル作りなどにも取り組んでいます。これらを通じて観光消費を地域内に循環させ、さらに宿泊・体験費の2%を還元し、散居村の保全につなげる仕組みづくりを検討しており、現代版のトラスト活動につながる方向性を目指しています。旅行者の方々が、自分たちの観光消費の中から地域にどのように還



散居村の伝統家屋アズマダチをリノベーションした宿「楽土庵」



散居村ウオークの様子
（写真提供：（一社）富山県西部観光社 水と匠）

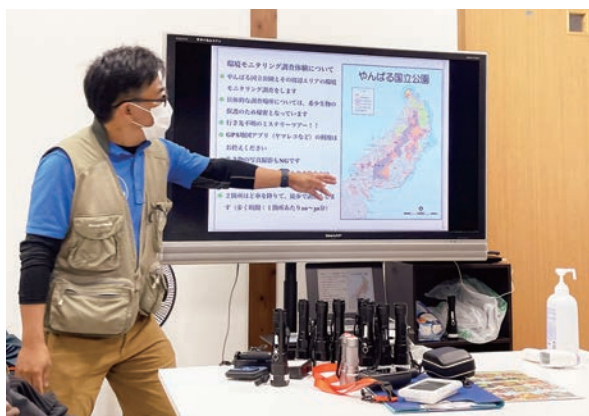
元され貢献しているのか、後世にわたって砺波平野の最も重要な魅力の基盤である散居村景観が守られていく実感を得られることは、これまでの観光にはない重要な要素になります。

沖縄やんばる地域の事例

沖縄島北部3村（国頭村、大宜味村、東村）のやんばる国立公園に指定されている地域は、2021年に奄美大島、徳之島、西表島と共に世界自然遺産に登録され、世界的にも珍しい希少な動植物が数多く生息・生育する亜熱帯のやんばるの森の自然を有しています。この地域では、今後の観光利用を考えていくにあたって、一定のルールの下で地域の自然や文化に詳しい地元ガイドが案内する形態の一つとして、夜間の林道パトロール体験を活用したコンテンツづくりに取り組んでいます。



やんばるで試行中の夜間林道パトロール体験コンテンツ



出発前に地元ガイドが
参加時のルール等についてレクチャーを行う様子
(写真提供：NPO 法人東村観光推進協議会)

す。やんばるでは以前から希少な昆虫や両生爬虫類、植物等の密猟・盗掘が問題になっており、特に夜行性の希少生物も多いことから注意喚起や抑止力としての夜間林道パトロールが環境省などの関係機関と地域関係者の連携によって10年以上実施されています。やんばるの希少な在来種の出現確認やモニタリング調査も兼ねている保全活動を体験しながらやんばるの森の価値を実感できる新たな観光コンテンツとして、高付加価値な内容での確立を目指しています。

世界自然遺産の核心地を含む貴重な自然環境に負荷を与えずに実施するため、ガイドに必要なスキルや解説内容のガイドライン案を作成しています。参加する旅行者には、守ってほしいルールや留意事項を分かりやすく伝える内容を整理して予約検討時のHP閲覧やコンテンツ中の事前レクチャーに組み込む等の工夫をし、参加費用の一部を

やんばるの自然資源の保全活動に還元する仕組みも検討されています。ナイトサファリのような夜間生物観察のコンテンツには全国的にさまざまな事例がありますが、一定のルールの中で地域主導でしっかりとコントロールしながら実施する例として注目されます。

旅行者と地域が共に創り 見いだしていく日本ならではの価値

これらの新たなコンテンツが旅行者を最も引きつけるのは、地域の観光資源の魅力はもとより、日本各地の地域ならではの特色ある自然、歴史、文化と共にある生活様式そのものが、持続可能性や自然との共生に深く根ざしていることです。日本の独自のスタイルや受け継がれてきた営みが、今の時代に世界中で重視されているSDGsや地球温暖化対策、持続可能な観光などの概念を体現していることを実感できる滞在や体験が、国内外から訪れる方々に最も深い印象や感動を与え、また再訪したいという大きな動機になるでしょう。

このように地域を訪れる旅行者と、受け入れる地

域側とが、お互いに得るものがありながら望ましい観光の形が創られていくことが重要になります。旅行者は、自分がその地域を訪れて滞在、体験することを通じてどのように地域に貢献することができなのか、具体的な貢献の形を求める人が増えています。また、地域側は旅行者を受け入れるにあたり、何を見て体験してもらいたいのか、どんな留意点があり理解した上で訪れてもらいたいかを、地域のビジョンやポリシー、場合によりルールやガイドラインなどの形で分かりやすく伝える発信が大切になります。

おわりに

観光の形はさまざまに変わっていきませんが、特に海外から日本を訪れるインバウンド旅行者の方々が、日本での滞在や体験をどのように評価し、満足度の高さや日本の魅力の実感をどのように周囲に発信するかによって、また次の観光利用につながり持続的に担保されていくプラスのサイクルを実現することが重要です。日本の地域それぞれが持つ、「そこにしかない本質的な魅力、そこに行かないと体験できないこと」をしっかりと良質な観光体験として提供することによって、地域が大事につないできた良さを後世へ継承することに観光が貢献できる場面が増えると期待されます。知らない土地に出かけてみたいという人間的な欲求に基づく観光によって人が動き、交流し、互いに気づきを得る活動としてこれからも大いに実施され、地域と旅行者双方にプラス面をもたらす取り組みが進むことが望まれます。

